

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第139期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2016年4月1日	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上収益 (百万円)	-	1,939,069	2,190,509	2,318,572	2,225,804
税引前利益 (百万円)	-	122,338	240,811	188,370	130,480
当期利益 (百万円)	-	109,100	178,158	152,466	54,399
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	76,540	133,768	117,992	30,926
当期包括利益 (百万円)	-	120,962	184,561	148,146	17,360
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	88,258	142,421	110,448	39,080
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	746,938	812,612	927,141	998,702	922,342
資産合計 (百万円)	2,675,737	2,878,193	3,068,685	3,171,618	3,650,332
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	456.78	496.96	567.04	610.82	564.12
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	46.81	81.81	72.17	18.91
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	46.77	81.77	72.12	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.9	28.2	30.2	31.5	25.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	9.8	15.4	12.3	3.2
株価収益率 (倍)	-	13.29	7.58	7.14	16.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	185,776	293,250	208,143	106,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	205,697	154,520	180,837	499,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	523	94,264	60,866	373,542
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	215,631	193,295	231,929	201,678	180,648
従業員数 (人)	31,094	32,536	31,837	32,542	33,586
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔3,045〕	〔3,054〕	〔3,992〕	〔3,842〕	〔3,867〕

- (注) 1 第137期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 第137期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第136期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。
4 第139期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

回次	日本基準		
	第135期	第136期	第137期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	2,101,764	1,954,283	2,216,978
経常利益 (百万円)	171,217	166,601	222,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	81,451	85,466	126,039
包括利益 (百万円)	10,915	105,405	162,327
純資産額 (百万円)	1,090,776	1,162,494	1,275,836
総資産額 (百万円)	2,662,150	2,851,741	3,036,211
1株当たり純資産額 (円)	469.25	501.97	563.53
1株当たり当期純利益 (円)	49.84	52.30	77.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.78	52.27	77.09
自己資本比率 (%)	28.8	28.8	30.3
自己資本利益率 (%)	10.5	10.8	14.5
株価収益率 (倍)	10.21	11.89	8.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261,172	187,446	288,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,678	199,742	156,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,956	8,122	88,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	215,592	193,289	231,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	31,094 〔3,045〕	32,536 〔3,054〕	31,837 〔3,992〕

- (注) 1 第137期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第137期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第136期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	735,261	650,857	708,362	723,619	678,436
経常利益 (百万円)	88,524	57,958	75,873	73,676	28,869
当期純利益 (百万円)	37,479	36,853	55,842	66,965	22,784
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	287,558	295,243	327,150	350,301	315,477
総資産額 (百万円)	1,357,400	1,373,869	1,455,987	1,496,440	1,577,151
1株当たり純資産額 (円)	175.85	180.56	200.08	214.25	192.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	14 (8)	14 (7)	22 (10)	22 (11)	17 (11)
1株当たり当期純利益 (円)	22.92	22.54	34.15	40.96	13.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	21.5	22.5	23.4	20.0
自己資本利益率 (%)	13.0	12.6	17.9	19.8	6.8
株価収益率 (倍)	22.21	27.60	18.16	12.57	23.03
配当性向 (%)	61.1	62.1	64.4	53.7	122.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	5,895 〔600〕	5,867 〔591〕	6,005 〔566〕	6,096 〔487〕	6,214 〔428〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	84.6 (89.2)	105.2 (102.3)	108.4 (118.5)	95.0 (112.5)	66.3 (101.8)
最高株価 (円)	798	682	882	684	556
最低株価 (円)	441	396	574	485	267

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第135期の1株当たり中間配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第138期の期首から適用しており、第137期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1913年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、1925年6月、株式会社住友肥料製造所として独立しました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
1925年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1934年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
1944年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
1946年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
1949年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(1934年6月設立、1949年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
1952年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
1958年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
1965年11月	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月閉鎖)
1965年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1971年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
1976年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(1976年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、1986年12月同社解散)
1978年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1982年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(2013年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
1983年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
1984年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
1984年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(1997年4月、第2期増強設備操業開始)
1988年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーション(現在のベラントU.S.A. LLC)を設立(1991年9月同社を100%子会社化)
1988年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
1989年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
1994年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
1998年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
2000年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベラント バイオサイエンス LLC)を設立(1999年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
2001年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
2002年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
2003年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2004年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
2005年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
2007年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
2009年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
2009年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セプラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
2011年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
2015年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組
2018年1月	バイオサイエンス研究所を設置し、同研究所に大日本住友製薬株式会社のゲノム科学研究所の研究機能を移管
2019年12月	大日本住友製薬株式会社が欧州ロイバント社と戦略的提携
2020年4月	豪州大手農薬会社ニューファーム社の南米グループ会社4社を買収

3 【事業の内容】

住友化学グループは、当社および関係会社310社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 石油化学 当部門においては、石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、S S L M(株)

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技(無錫)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

ペーラント U.S.A. LLC、ペーラント バイオサイエンス LLC、スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda、スミトモ ケミカル チリ S.A.、スミトモ ケミカル インディア リミテッド

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

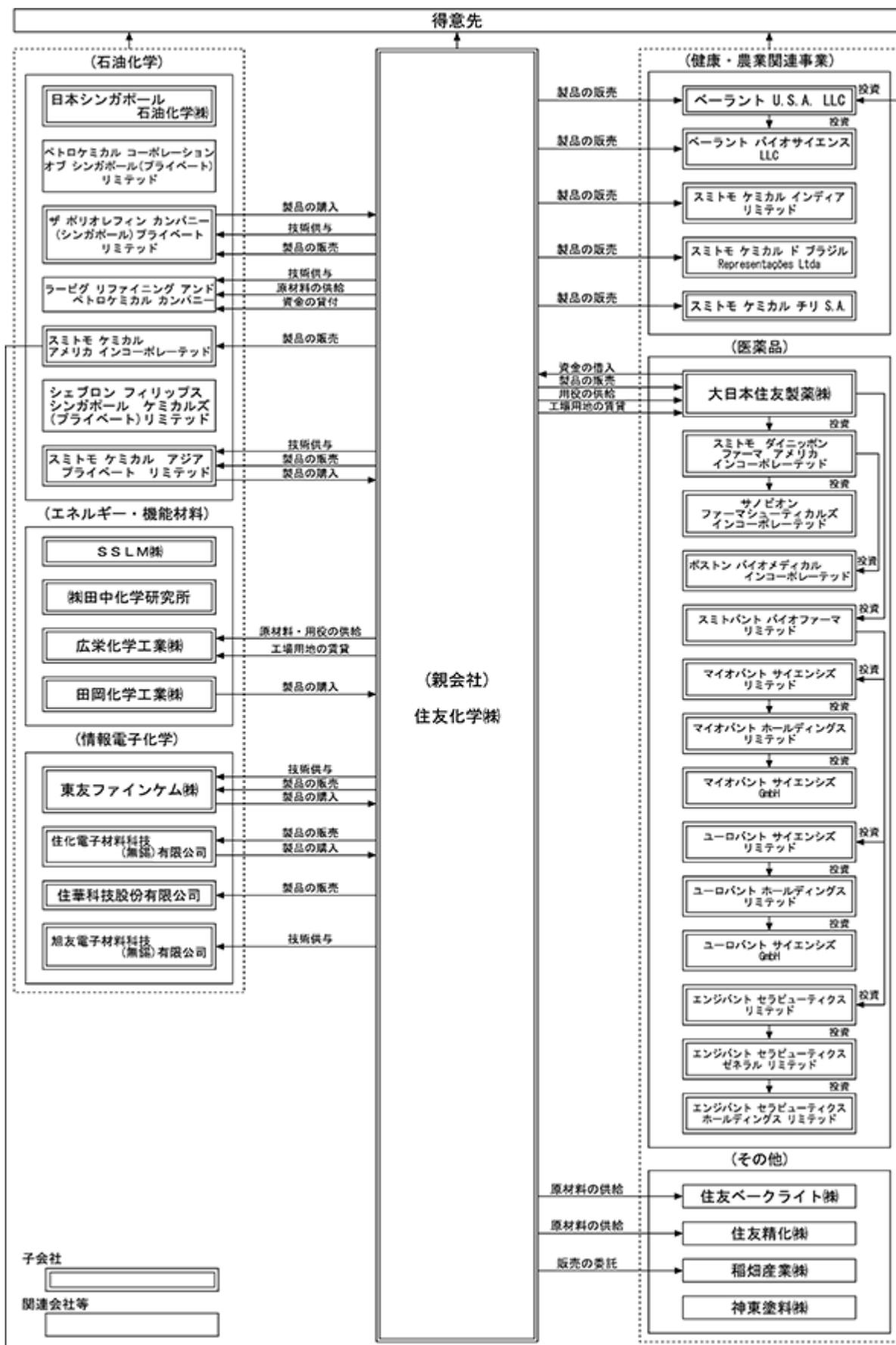
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、スミトバント バイオファーマ リミテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、ユーロバント サイエンスズ GmbH、エンジバント セラピューティクス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド、エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッド

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、神東塗料(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 510,092	米国における関係会社 に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
ベーラント U.S.A. LLC	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク 市	千米ドル 242,574	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
ベーラント バイオサイエンス LLC	米国 イリノイ州 リバティービル市	千米ドル 129,344	バイオラショナルの 研究・開発・製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任5 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	-	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
スミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	千リアル 2,320,990	農薬、飼料添加物、 生活環境関連製品の 開発・普及・販売	100.00	役員の兼任等 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャー 州	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
ケンブリッジ ディスプレイ テ クノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャー 州	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任4 出向1
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 283,876	半導体・ディスプレ イ用プロセスケ ミカル、光学機能 性フィルム、タッ チセンサーパネル およびカラーフィル ターなどの製 造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。 また、当社は同社から製 品を購入しております。
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	耐熱セパレータの製 造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート)リミ テッドに対する投資	79.67	役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製造・販売	51.78	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに用役を供給しております。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。 資金援助 当社は同社から資金を借入しております。
スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 マールボロ	千米ドル 2,170,480	米国における関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 マールボロ	千米ドル 1,710,032	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	千米ドル 380,484	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
スミトバント バイオファーマリミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 140,000	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
マイオバント サイエンシズ リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 614,501	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	50.00 (50.00)	役員の兼任等 無
マイオバント ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 480,252	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
マイオバント サイエンシズ GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 481,216	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
ユーロバント サイエンシズ リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 245,699	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	75.00 (75.00)	役員の兼任等 無
ユーロバント ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 282,084	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
ユーロバント サイエンシズ GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 281,755	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
エンジバント セラピューティクス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 142,925	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 136,683	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 128,189	医療用医薬品の研究・開発を行う関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭友電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,115,757	光学機能性フィルムの製造・販売	98.00 (55.00)	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行っております。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
住化電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	光学機能性フィルムの加工・販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。また、当社は同社から製品を購入しております。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	光学機能性フィルム 原反および加工品、 カラーフィルターの 製造・販売	84.96	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 150,565	石油化学製品等の製造・販売ならびに東南アジア・インド・オセアニア地域における住友化学グループの統括	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向4 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに同社の関係会社に技術供与を行っております。また、当社は同社から製品を購入しております。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに技術供与を行っております。また、当社は同社から製品を購入しております。
スミトモ ケミカル チリ S.A.	チリ共和国 サンティアゴ市	千米ドル 85,486	農薬の登録・販売、 飼料添加物の販売等	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。
(株)田中化学研究所	福井県福井市	9,155	二次電池用正極材料および正極材料中間体等の製造・販売	50.45	役員の兼任等 兼任1 出向2
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 2,745,881	農薬、生活環境関連製品、飼料添加物の開発、販売、および農薬の製造	80.30	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広栄化学工業(株)	東京都中央区	2,343	化成品類および医薬品中間体等の製造・販売	56.33 (0.45)	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給しております。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬品中間体、機能性材料等の製造・販売	51.55 (0.78)	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社から製品を購入しております。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。
その他221社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。
- 2 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペーラント U.S.A. LLC、ペーラント バイオサイエンス LLC、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、SSLM(株)、日本シンガポール石油化学(株)、大日本住友製薬(株)、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、旭友電子材料科技(無錫)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、スミトバント バイオフィーマ リミテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、ユーロバント サイエンスズ GmbH、エンジバント セラピューティクス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッド、エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッド、スミトモ ケミカル ドブラジル Representações Ltdaおよびスミトモ ケミカル チリ S.A.が特定子会社に該当しております。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、スミトバント バイオフィーマ リミテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント ホールディングス リミテッド、ユーロバント サイエンスズ GmbH、エンジバント セラピューティクス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ゼネラル リミテッドおよびエンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッドの資本金については、払込資本を記載しております。
- 5 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行ってまいりました。
- 6 前連結会計年度記載の大連住化金港化工有限公司は、重要性が低下したため重要な子会社から除外いたしました。
- 7 前連結会計年度記載のエクセル クロップ ケア リミテッドはスミトモ ケミカル インディア リミテッドとの合併により消滅いたしました。
- 8 当社グループは2020年4月1日付でNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.の取得を行い、子会社化いたしました。また、Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.の名称を、取得後にSumitomo Chemical Brasil Indústria Química S.A.へ名称変更いたしました。
- 9 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結注記 38.重要な子会社」に記載のとおりです。

- 10 サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	261,386 百万円
	(2) 営業損失（ ）	7,268
	(3) 当期損失（ ）	14,826
	(4) 資本合計	142,136
	(5) 資産合計	319,395

(2) 関連会社等

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジアリアル 8,760,000	石油製品および石 油 化学 製品 の 製 造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 うとともに原材料を供給し ております。 資金援助 当社は同社の借入金に対し 担保資産を提供するととも に同社の工事完成にかかる 偶発債務を負っておりま す。また、当社は同社に債 務保証を行っております。 また、当社は同社に資金の 貸付を行っております。
ペトロケミカル コーポーレ ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびブ ロピレン等の製 造・販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製 造・販売	22.39	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給 しております。
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 286,268	高密度ポリエチレ ンの製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製 造・販売	30.71 (0.28)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給 しております。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	22.88	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売を 委託しております。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販 売	45.20 (0.03)	役員の兼任等 兼任1
その他48社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社であります。
3 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)およびジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。
4 当連結会計年度より、ニューファーム リミテッドを持分法適用会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	4,605	(495)
エネルギー・機能材料	2,972	(142)
情報電子化学	8,039	(1,521)
健康・農業関連事業	6,727	(974)
医薬品	7,272	(177)
その他	2,821	(475)
全社共通	1,150	(83)
合計	33,586	(3,867)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載していません。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,214 (428)	40.9	15.3	8,906,426

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	1,358	(74)
エネルギー・機能材料	1,036	(56)
情報電子化学	715	(54)
健康・農業関連事業	2,019	(161)
医薬品	28	(2)
全社共通	1,058	(81)
合計	6,214	(428)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載していません。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきました。

2020年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,917人です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

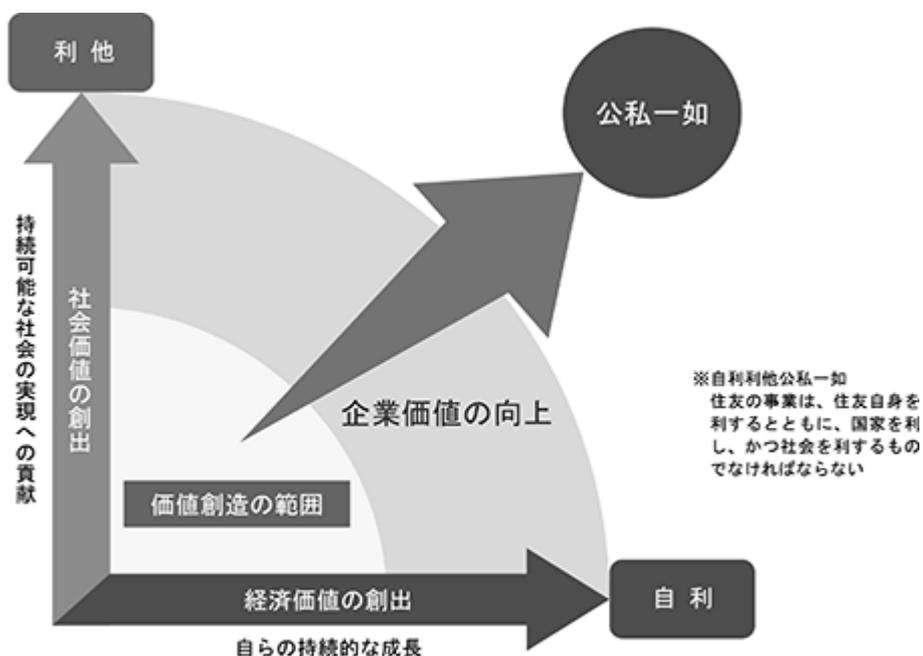
文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 住友化学の目指す姿

当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と、農産物の増産をともに図ることから誕生した起源を持ち、創業以来100年以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてまいりました。

住友には「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）という言葉がありますが、当社の歩みは、その事業精神を体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出してきた100余年とも言えます。

今後も、当社グループは環境負荷の低減や、食糧問題、ヘルスケア、ICTの技術革新等の社会課題の解決に事業を通じて貢献することで、当社グループの持続的な成長とサステナブルな社会の実現を目指します。



目指す姿

経済価値、社会価値を一体的に創出し、
住友化学グループの持続的な成長とサステナブルな社会を実現

(2) 2019年度～2021年度中期経営計画

当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画に取り組んでおります。本計画は、2013年度から取り組んでいる「Change & Innovation」の第3段階であり、「Change & Innovation 3.0 ~For a Sustainable Future~」をスローガンに掲げ、デジタル革新により生産性を飛躍的に向上させるとともに、イノベーションの加速に取り組めます。

この中期経営計画は、以下を基本方針としております。

次世代事業の創出加速

「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4つを重点分野とし、アカデミアやスタートアップ企業とも連携しながら、サステナブルな社会の実現に向けた次世代技術の開発、新規事業の創出に取り組めます。

デジタル革新による生産性の向上

デジタル技術(AI・IoT)の活用により、研究開発・製造・サプライチェーン・営業・間接部門における飛躍的な生産性の向上に取り組めます。

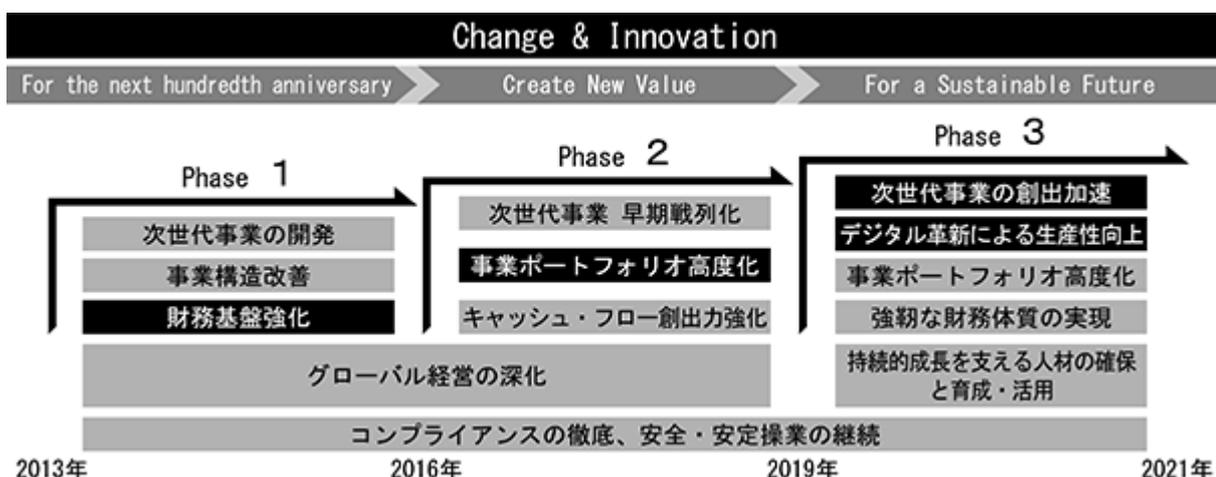
事業ポートフォリオの高度化

持続的な市場の成長が予想され、かつ技術を競争力の源泉として展開可能な事業に対し、集中的に経営資源を投入することで、事業ポートフォリオのさらなる高度化を進めます。

強靱な財務体質の実現

規律ある運営によるコストと資産の統制により、強靱な財務体質を実現します。

これらの4点とともに、 持続的成長を支える人材の確保と育成・活用 コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続に取り組めます。



各事業部門の戦略と取り組み

各事業部門における、本中期経営計画での主な取り組みは、以下のとおりであります。

(石油化学部門)

石油化学部門は、日本・シンガポール・サウジアラビアに製造拠点を有し、それぞれの拠点の強みを活かしたポリエチレン・ポリプロピレン・メタアクリルなどを製造し、自動車・家電・食品など幅広い産業に供給しております。

日本およびシンガポールの拠点では、顧客の要望を先取りした高付加価値製品を開発するとともに、高品質な製品を安定供給しております。このようにして、アジア市場の優良顧客と長年かけて培ってきた信頼関係も当社グループの大きな強みとなっております。また、サウジアラビアの拠点は安価な原燃料を活用し、コスト競争力のある製品を製造しております。

現在は、日本およびシンガポールでの高付加価値製品によるソリューション提供力の強化、サウジアラビアのプラントの安定稼働の実現を目指しております。

本中期経営計画においては、国内事業はグローバル展開の基盤として強化に取り組むほか、シンガポール事業はさらなる収益力強化を行います。また、ラービグ第1期計画の安定稼働の継続と、第2期計画の早期の収益貢献を図ります。

当連結会計年度における主な進捗として、2019年11月にラービグ第2期計画が商業運転を開始しました。コンプレックスの拡充を通じて、より幅広い石油化学製品を供給していきます。また国内では触媒の生産能力を増強しました。触媒販売およびライセンス事業により安定した収益を獲得してまいります。

(エネルギー・機能材料部門)

エネルギー・機能材料部門は、複数の事業部門にまたがっていた関連事業を集約し、環境・エネルギー分野における事業の育成と強化を図るべく、2015年に発足しました。電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの高機能材料の販売により、エコカーなどの環境調和製品の性能向上に貢献するソリューションを提供しております。

当部門のコア・コンピタンスは、高純度アルミナやレゾルシンのように世界トップシェアを維持する製品や世界最高水準の高耐熱性を持つリチウムイオン二次電池用セパレータに見られるように、グローバルな事業展開力とともにこれらの製品群を生み出す研究・開発力や評価・製造・プロセス技術であると考えております。

当部門では中期的な戦略として、当社が技術などの面で優位性を持ち成長が期待できる事業の選別と育成に取り組んでおります。同時に、不採算な一部の事業については、その再構築に取り組んでおります。

本中期経営計画においては、セパレータなどの電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの販売拡大、その他製品についても高付加価値製品へのシフトによる収益力強化に取り組みます。

当連結会計年度における主な進捗として、株式会社田中化学研究所が、欧州電池メーカーとの間で正極材前駆体の製造技術支援および販売契約を締結しました。今後、車載用途を中心とするリチウムイオン二次電池向け正極材事業のさらなる拡大を目指します。

(情報電子化学部門)

情報電子化学部門では、ディスプレイの性能向上に寄与する高機能部材をディスプレイメーカーに提供することで、ディスプレイ技術のイノベーションに貢献しております。また、高品質な半導体材料を半導体メーカーに提供することで、半導体の性能および生産性の向上に貢献しております。

当社グループは、顧客の製造拠点の近隣に自社の生産拠点を設けることで、顧客との良好な関係を構築し、その要望をいち早く把握し、製品の開発・供給に活かすマーケットインのサプライチェーン構築に努めてきました。こうした開発供給体制と、総合化学メーカーとしての素材開発力とディスプレイ材料事業で培った製品開発力・加工

技術が強みとなっております。

現在は、ディスプレイ技術の液晶から有機ELへの世代交代に対応すべく、有機EL部材事業の拡大と液晶部材事業のコスト構造改革に取り組んでおります。また、高度化する半導体製造技術に対応した半導体材料の開発と生産能力の拡大にも注力しております。

本中期経営計画においては、前中期経営計画で実施した先行投資からのリターン確保、既存事業の継続的な競争力強化、将来のコア事業・高収益製品となる製品群の育成を中心に取り組めます。

当連結会計年度における主な進捗として、半導体材料事業では、フォトレジストの新工場が完成し、2020年度に稼働開始予定です。また、光学機能性フィルム事業では株式会社サンリッツを子会社化し車載分野に本格参入を図るなど、高付加価値化を進めております。

(健康・農業関連事業部門)

健康・農業関連事業部門では、特長ある農薬・農業資材やメチオニン（飼料添加物）などをグローバルに提供することで、食糧の生産性向上に寄与しております。

当社グループは、自社開発の優れた化学農薬に加え、バイオリショナルやポストハーベストなど高いシェアを持つユニークな農薬や農業資材を品揃えし、グローバルに販売しております。特長ある農薬の品揃えとそれを生み出す研究開発力に加え、グローバルな販路を有することが農薬事業の強みとなっております。また、メチオニン事業では、高い生産技術を活かし、製品を原料から一貫生産し安定供給しております。

現在は、農薬・農業資材の製品力のさらなる強化、グローバルフットプリント（自社の販売網）の拡大、新規農薬の着実な開発・上市に取り組んでおります。加えて、メチオニンの競争力強化により、同事業でのアジアでのリーダーとしての地位を確固たるものにすべく取り組んでおります。

本中期経営計画では、微生物農薬などのバイオリショナル事業の強化や新規農薬の上市に向けた開発を着実に進め、農薬事業を拡大してまいります。また生産能力を増強したメチオニンや、生活環境製品のグローバルな販売拡大に取り組めます。

当連結会計年度における主な進捗として、2019年9月にオーストラリアの大手農薬会社ニューファーム社から、1,188百万豪ドルにて南米子会社4社を買収することを決定し、2020年4月に当該手続きが完了しました。本買収により、世界最大の農薬市場であるブラジルを含む南米地域の拠点を獲得することで、当社が進める一連のグローバルフットプリント整備が格段に進展することに加えて、当社グループは、南米に大きな市場がある新規大型殺菌剤の上市を2021年以降に予定しており、その販売の早期最大化にも大きく寄与する見込みです。また、世界第5位の農薬市場であるインドで、子会社2社の統合が完了したほか、飼料添加物メチオニンについては、生産効率の低い旧プラントを停止する等、生産体制の最適化を進めました。

(医薬品部門)

医薬品部門では、医療用医薬品や診断用医薬品等の開発・販売を行うことで、人々の健康で豊かな暮らしを支えています。現在、医療用医薬品は大日本住友製薬株式会社、診断用医薬品は日本メジフィジックス株式会社で事業を展開しています。

大日本住友製薬株式会社では、「ポスト・ラツェグ」（米国での「ラツェグ（非定型抗精神病薬）」の独占販売期間終了後）を見据えつつ、変革の時に対応するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」により事業基盤の再構築に取り組んでおります。日本メジフィジックス株式会社は、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーとして、新たな診断薬の開発に取り組んでおります。

当部門の中期的な戦略としては、積極的な研究開発およびパイプラインの拡充により、主力製品の独占販売期間終了後の業績影響を軽減し早期回復を図るとともに、再生・細胞医薬品やセラノティクス等、次世代を担う事業を推進してまいります。またデジタルヘルスケアなど、医薬品以外の新たな事業分野の探索にも注力します。

本中期経営計画では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域として、自社研究に加

え、技術導入、アカデミアやスタートアップ企業との共同研究など、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れ、研究開発活動に取り組みます。

当連結会計年度における主な進捗として、大日本住友製薬株式会社は、2019年12月に欧州に本社を置くロイバントサイエンシズ リミテッド（以下「ロイバント社」という。）と戦略的提携に関する手続きを完了し、対価として約30億米ドルを同社に支払いました。これにより、当社グループの医薬品部門の業績を牽引しているラツォダ（非定型抗精神病薬）の独占販売期間終了後の成長エンジンとなるブロックバスター候補を含む、複数の新薬候補を獲得したことに加えて、ロイバント社が開発した革新的なヘルスケアテクノロジープラットフォームおよびこれに携わる有能な人材を獲得したことで、今後、研究開発の大幅な生産性向上、デジタル革新のさらなる加速を図ります。当面は、販売関連費用や研究開発費の負担が大きくなりますが、2024年～2025年頃には、今回獲得した新薬の販売が伸長することで、飛躍的な成長を見込みます。また、新世代の統合失調症治療薬として開発中のSEP-363856は米国で第三相試験を開始したほか、国内では、糖尿病治療薬であるイメグリミンの第三相試験が完了する等、上市に向けた開発を着実に進めました。

2021年度経営目標

本中期経営計画の最終年度である2021年度の経営目標は、為替レート110円/ドル、ナフサ価格51,000円/klなど、計画時点の事業環境の見通しを前提に、売上収益2兆9,500億円、コア営業利益2,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円を掲げております。

事業環境および今後の業績の見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速や国内外における天候不順など逆風が多く、中期経営計画初年度である2019年度の業績は、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比74%減益の309億円となる等、大変厳しいものとなりました。

また、今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大が世界経済に深刻な悪影響を与えている中、石油化学部門での製品市況の低迷に加え、医薬品部門での戦略的投資に伴い先行して発生する研究開発費等の増加により、2020年度も業績の急な回復は見込めないものと考えております。

このような厳しい事業環境が続く中、中期経営計画最終年度となる2021年度については、当初掲げた経営目標の達成は容易ではありませんが、諸課題に全社一丸となって取り組むことで、業績水準および財務体質の一年でも早い回復に努めてまいります。

そして、中長期的には、ROE10%以上、ROI7%以上、D/Eレシオ0.7倍程度などの財務指標を安定的に達成することを目指します。当社の財務KPIであるROE10%は、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するという考えのもと、社会課題の解決に重要な貢献ができるかと判断した事業を一定の収益性が見込める限り実施していくという方針に基づき設定したものであります。またROIについては、WACC(加重平均資本コスト)を上回るレベルを求め、7%をハードルとしております。D/Eレシオについては、フレキシブルな資金調達が可能で現在の当社格付を維持することを考慮し、0.7倍程度を目安としております。

■ 2019年度～2021年度中期経営計画：経営目標

(単位：億円)

科 目	2018年度実績	2021年度計画	増 減
売上収益	23,186	29,500	+6,314
コア営業利益	2,043	2,800	+757
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,180	1,500	+320
ナフサ価格	¥ 49,500/kl	¥ 51,000/kl	
為替レート	¥ 110.92/\$	¥ 110.00/\$	

(*1)

	2018年度実績	2021年度計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	12%	13%	10%以上
ROI	7%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.6倍	0.7倍	0.7倍程度
配当性向	30%	— (*2)	30%程度

(*1) 長期的に、年7%以上の利益成長を目指します。

(*2) 非開示

2 【事業等のリスク】

事業等のリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして当社グループが認識している主要なリスクを以下に記載しております。ただし投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではこのようなリスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすためのリスク管理体制の整備・充実に努めております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (ハ) リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

1. 経営戦略に関わるリスク

(1) 短期的なリスク

市場に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様であります。事業に係る市場リスクについては、主に以下のようなものがあります。

(価格競争)

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されております。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、当社グループの保有する有形固定資産等について減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・経営環境の著しい悪化等による将来の課税所得に関する予測・仮定の変更や税制改正による税率変更等により繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外マーケット)

当社グループの海外売上収益は売上収益の6割以上を占め、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い状況であります。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(石油化学)

- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しております。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（エネルギー・機能材料）

- ・エネルギー・機能材料部門では、電気自動車（EV）用途を中心に、リチウムイオン二次電池部材を供給していますが、各国におけるEV優遇政策の転換により市場が減退した場合、また技術革新により次世代の電池が主流となり、かつ当社グループがこれに対応できなかった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（情報電子化学）

- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（健康・農業関連事業）

- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（医薬品）

- ・医薬品部門では、国内において、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

（為替レート変動）

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めておりますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において為替レート変動がコア営業利益に与える影響は、米ドルに対して円が1円の円高となった場合、年間25億円程度の減益と試算しております。

（金利変動）

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状態および金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（株式相場変動）

当社グループが保有する有価証券の多くは、市場性のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開

当社グループは、中東やアジア、南米など海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしております。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立したラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営しております。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しております。

ペトロ・ラービグ社は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画（「ラービグ第2期計画」）に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入れております。また、ペトロ・ラービグ社の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っております。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しております。

企業買収・資本提携

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー等の買収効果を得られない可能性があります。事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、あるいは適用される割引率が高くなった場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術・研究開発

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、研究開発現場へのAI/MIの実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携（オープンイノベーション）強化により研究開発を推進していきます。

(2) 中長期的なリスク

気候変動問題

当社グループは、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学企業として培ってきた技術力を生かして温室効果ガス削減などに積極的に取り組んでおります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、地球規模で私たちの生活に大きな影響を及ぼしている気候変動問題の解決に向け、「リスクへの対応」と「機会の獲得」の両面から取り組んでいきます。

プラスチック資源循環

プラスチックは、自動車や航空機から電子機器、生活用品、各種包装材に至るまで、さまざまな用途に用いられる素材として人々の生活を支えています。使用後の適切な処理・再利用が十分に行われていないという課題があります。これらの問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

プラスチック資源循環を実現するには、プラスチックのバリューチェーンに携わる企業等のステークホルダーが協働し、イノベーションや、廃棄プラスチック回収・処理・再利用のインフラ整備、教育や対話、環境中への排出防止措置などをグローバルに推進することが必要です。当社グループでは、技術開発などのグループとしての取り組みを推進していくとともに、各種のイニシアティブへの参画を通じてプラスチックのバリューチェーンに携わるステークホルダーと連携し、プラスチック資源循環の実現に取り組んでいきます。

2. 事業継続の基盤に関わるリスク

事故・災害

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しております。しかしながら、製造設備で発生する事故、台風や地震などの自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されておりますが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

AIやIoTの活用などビジネスにおけるデジタル化が進む一方、情報システムに関するさまざまな影響を及ぼすサイバー攻撃の脅威が高まっており、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報を正しく管理し、漏洩や紛失を未然防止する対策、および、セキュリティインシデント発生時に影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、情報セキュリティを経営問題と捉え、ますます高まる情報セキュリティの脅威に対応してまいります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置づけ、当社コンプライアンス委員会の指導・監督の下、グループ全体でのコンプライアンス推進体制を構築・運用しています。また、当社コンプライアンス委員会傘下の地域法務・コンプライアンス統括（RLC0）からのグループ会社に対する指導・支援を強化するなど、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に注力しています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全には排除することはできない可能性があり、国内外の法令等に抵触するなどのコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課されるなど、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

人権問題

当社グループのバリューチェーンにおいて、環境安全問題や個人情報の漏洩、コンプライアンス問題などの事象が発生することにより人権侵害が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは人権尊重を事業継続のための基盤の一つに位置付けており、「住友化学グループ 人権の尊重に関する基本方針」を制定するとともに、推進体制として「人権尊重推進委員会」を設置し、グループ一体となって人権尊重の取り組みを行っております。

知的財産

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

感染症の蔓延

世界的な感染症の流行が発生した場合、当社グループの事業運営や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなグループ全体に影響を及ぼすリスクに対し、リスク・クライシスマネジメント委員会を設置し、対処方針を審議しております。

また、グループ全体で事業継続計画を策定しており、感染状況の段階に応じた事業運営を行うこととしております。

新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大により国内外の経済環境は大きく悪化しており、当社グループを取り巻く事業環境にも悪影響を及ぼしております。特に自動車関連やディスプレイ関連などの事業分野では今後も厳しい状況が続くことが見込まれ、その影響は新型コロナウイルス感染症の終息まで続くと考えられます。当社グループは、従業員の安全確保を図った上で、引き続きお客さまへの供給責任を果たすべく最大限の努力を尽くしてまいります。

訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財政状態又は経営成績等に重要な影響を及ぼす会計上の見積りおよび判断は、以下のとおりであります。

・企業結合により取得した資産および引き継いだ負債の公正価値

企業結合により取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、一部を除いて取得日の公正価値で測定しております。当該公正価値は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づき算定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

・非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来の各事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・確定給付制度債務の測定

確定給付制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

・引当金の測定および偶発事象

(引当金)

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

(偶発債務)

連結会社以外の会社等による金融機関等からの借入債務等に対して、債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を当社グループが負担する必要があります。

・金融商品の公正価値

特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。当該観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大により、特に自動車関連やディスプレイ関連などの事業分野で今後も厳しい状況が続くことを見込んでおります。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響は2020年度上期が中心となり、下期にかけて徐々に減少していくものの、年度中は影響が残るとの仮定を置いて、将来課税所得の見積りを行っております。

(2) 経営成績

当事業年度における海外経済の情勢は、長らく世界経済を牽引してきた米国経済に陰りが見られ、中国においても米中間の貿易摩擦の影響などにより変調が見られるなど、全般的に減速基調が鮮明となりました。

国内においても、経済が踊り場にさしかかっていたところに、消費税率の引き上げや多発した大雨被害などを受けて個人消費が落ち込むなど、厳しい事業環境となりました。

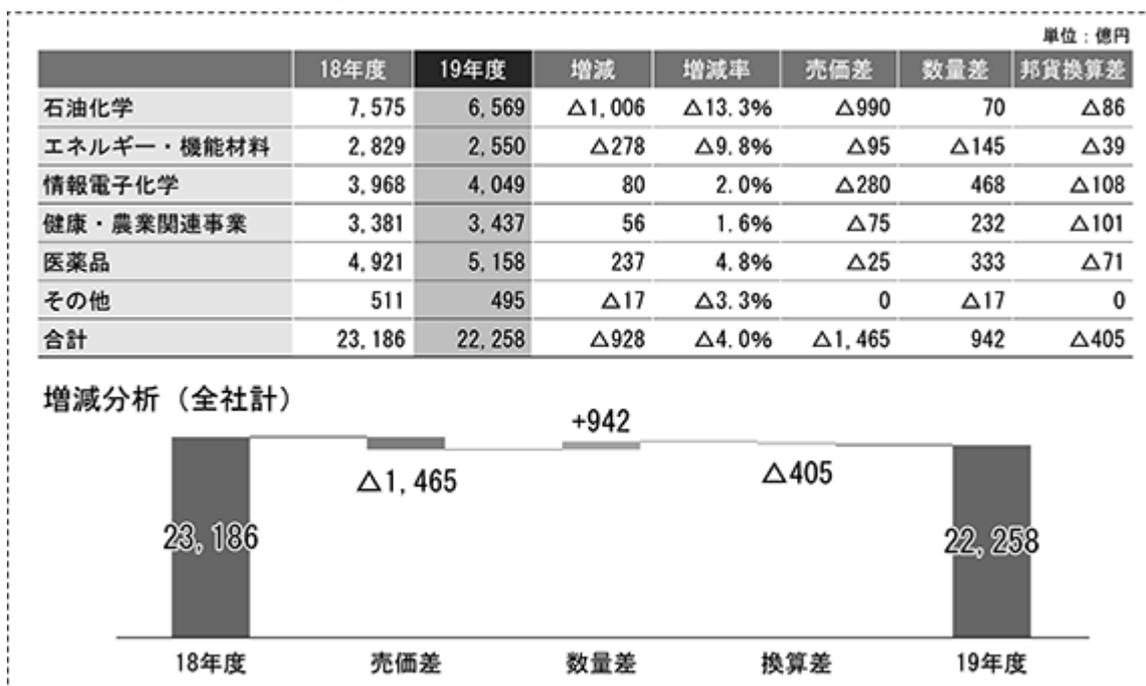
そのような状況の下、本年に入り、新型コロナウイルス感染症が発生し、中国をはじめ国内外の経済活動に大きな悪影響を与えました。

このような中、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」等を基本方針とする中期経営計画（2019年度～2021年度）を策定し、生産性の飛躍的向上とイノベーションの加速により、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ928億円減少し、2兆2,258億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,327億円、営業利益は1,375億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は309億円となり、それぞれ前連結会計年度を下回りました。

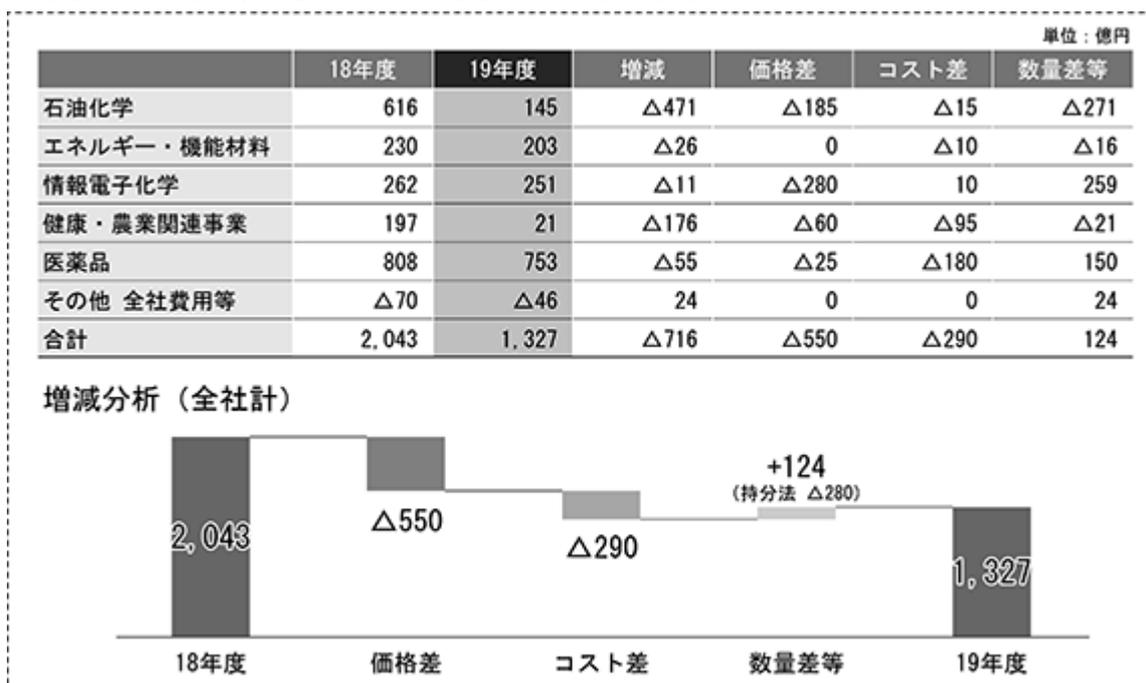
(売上収益)

売上収益は、出荷が増加しましたが、市況下落の影響や為替レートが円高で推移したことにより、前連結会計年度の2兆3,186億円に比べ928億円減少し、2兆2,258億円となりました。



(コア営業利益/営業利益)

コア営業利益は、石油化学の石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化、健康・農業関連事業のメチオニン（飼料添加物）市況の下落や農薬の北米における天候不順の影響がありました。また、医薬品においてはラツダ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長したものの、ロイバント社との戦略的提携に伴い、新たに取得したスミトバント バイオファーマ リミテッドおよび傘下の子会社で発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の発生により、中国を中心に経済環境が大きく悪化し、石油化学の製品市況や情報電子化学の出荷に影響を与えました。以上の結果、コア営業利益は、前連結会計年度の2,043億円に比べ716億円減少し、1,327億円となりました。



コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品のがん領域等において、開発計画を含む事業計画の見直しを実施したことにより、仕掛研究開発等の無形資産の減損損失を計上した一方で、条件付対価の公正価値が減少し費用の戻入が発生したため、前連結会計年度の213億円の損失に比べ261億円改善し49億円の利益となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の1,830億円に比べ455億円減少し、1,375億円となりました。

	18年度	19年度	増減
条件付対価に係る公正価値変動	90	485	395
固定資産売却益	14	9	△5
減損損失戻入益	30	1	△29
減損損失	△246	△373	△127
事業構造改善費用	△91	△78	13
その他	△9	5	15
非経常項目計	△213	49	261

(金融収益及び金融費用 / 税引前利益)

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度末にかけて円高で推移し、多額の為替差損を計上したことから、前連結会計年度の54億円の利益に比べ124億円悪化し、70億円の損失となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の1,884億円に比べ579億円減少し、1,305億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益)

医薬品の米国子会社において、開発中の抗がん剤の一部試験中止の決定等に伴い繰延税金資産の取り崩しを行った影響等により一時的な税金費用が発生したため、法人所得税費用は761億円となり、税引前利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、58.3%となりました。

以上の結果、当期利益は、544億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の345億円に比べ110億円減少し、235億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の1,180億円に比べ871億円減少し、309億円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前連結会計年度を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタアクリルも市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,006億円減少し6,569億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化により前連結会計年度に比べ471億円減少し145億円となりました。

また、生産規模は、約4,610億円となりました。

(販売価格ベース)

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン(接着剤用原料)は出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、278億円減少し2,550億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ26億円減少し203億円となりました。

また、生産規模は、約1,880億円となりました。

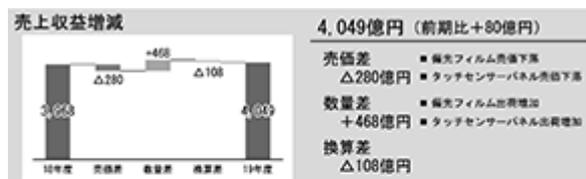
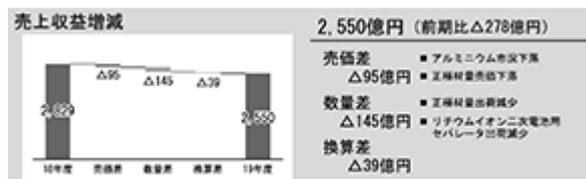
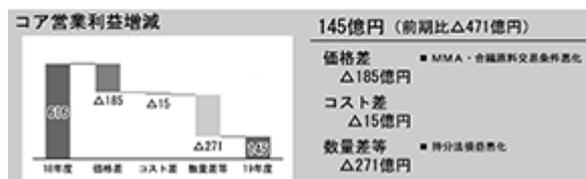
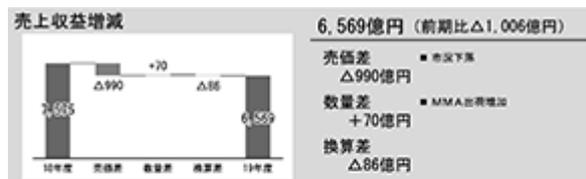
(販売価格ベース)

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、80億円増加し4,049億円となりました。コア営業利益は販売価格下落の影響が大きく、前連結会計年度に比べ11億円減少し251億円となりました。

また、生産規模は、約3,460億円となりました。

(販売価格ベース)

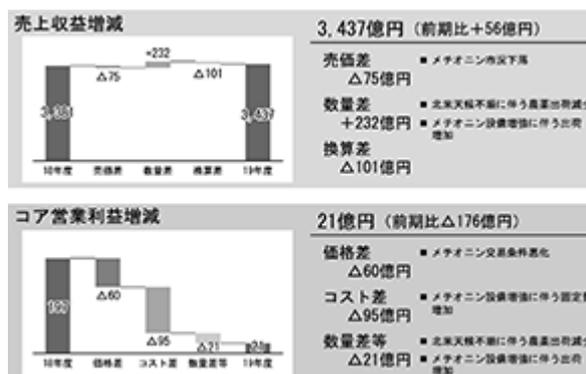


(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。一方で、農薬は北米における天候不順の影響により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円増加し3,437億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の悪化や農薬の出荷減少などにより、前連結会計年度に比べ176億円減少し21億円となりました。

また、生産規模は、約1,740億円となりました。

(販売価格ベース)

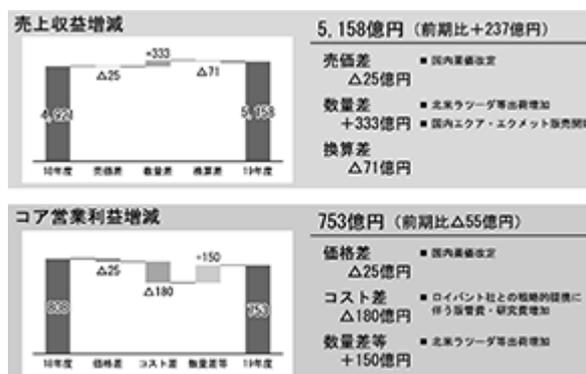


(医薬品)

国内ではエクアおよびエクメット（2型糖尿病治療剤）の販売を開始したことなどから増収となりました。また北米ではラツダ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、237億円増加し5,158億円となりました。コア営業利益は売上収益が増加したものの、ロイバント社との戦略的提携に伴い、新たに取得したスミトバント バイオファーマ リミテッドおよび傘下の子会社で発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前連結会計年度に比べ55億円減少し753億円となりました。

また、生産規模は、約5,300億円となりました。

(販売価格ベース)



(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、17億円減少し495億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ7億円減少し88億円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、セグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
石油化学	656,929	13.3
エネルギー・機能材料	255,034	9.8
情報電子化学	404,871	2.0
健康・農業関連事業	343,666	1.6
医薬品	515,845	4.8
その他	49,459	3.3
合計	2,225,804	4.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客への売上収益を示しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4,787億円増加し3兆6,503億円となりました。ロイバント社との戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが完了したことに伴い、無形資産や非流動資産のその他の金融資産が大きく増加しました。また、IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,418億円増加し、2兆2,615億円となりました。有利子負債は、上記の戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達、公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の発行等により、前連結会計年度末に比べ4,651億円増加し、1兆3,047億円となりました。

資本合計(非支配持分を含む)は、非支配持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ370億円増加し、1兆3,888億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて6.2ポイント減少し、25.3%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の減少等により、前連結会計年度に比べ1,021億円減少し、1,060億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ロイバント社との戦略的提携の手続きの完了により、同社株式を取得したことに伴う投資の取得による支出や子会社の取得による支出等が増加したため、前連結会計年度に比べ3,188億円支出が増加し、4,997億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の273億円の収入に対して、当連結会計年度は3,937億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大日本住友製薬株式会社によるブリッジローンの調達、当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行等により、3,735億円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ210億円減少し、1,806億円となりました。

当社グループの資金需要および資本の財源ならびに資金の流動性は、次のとおりであります。

当社グループの資金需要には、通常の営業活動に必要な運転資金や既存設備の定期修理のための資金に加え、中期経営計画（2019～2021年度）の基本方針の一つである「事業ポートフォリオの高度化」を推進するための成長投資に必要な資金があります。当連結会計年度においては、ロイバント社との戦略的提携に伴い同社子会社を取得したほか、本年4月にはニューファーム社から南米子会社4社を買収しております。これら2件の大型投資の実施により、中期経営計画期間（2019～2021年度）の設備投資・投融資（意思決定ベース）の金額は、当初想定を上回る水準となることが見込まれます。今後、徹底的な投資厳選に加え、資産売却やCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮などにより財務体質の改善に努めてまいります。

また、当社グループは株主還元についても、経営上の最重要課題の一つと考えています。各期の業績、配当性ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案の上、安定的な配当を継続することを基本とし、中長期的に配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。D/Eレシオについては、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7倍程度を目安としています。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパー（当社発行枠1,800億円）の発行等により、必要資金を調達しております。当連結会計年度においては、当社は、成長投資を進めながら財務健全性を補完する資金調達手段として総額2,500億円の公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行を実施しました。また、大日本住友製薬株式会社は、ロイバント社との戦略的提携に関わる対価の支払いに伴い、ブリッジローンにより2,700億円を調達しました。今後、金融機関からの借入等に加え、資本性資金の調達を目的としたハイブリッドファイナンス等による借り換えを予定しています。

当社グループは、グループファイナンス等により手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,806億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は112.8%であります。

一方、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しており、金融市場の不安定な状況や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む事業等のリスクの顕在化などによる突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しております。

(5) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)2019年度～2021年度中期経営計画」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	1988年1月～2012年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2006年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2007年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ピーティーシーセラピューティクス社(注2)	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方協議により延長可能
大日本住友製薬株式会社	ボクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年10月～国毎に、発売から10年間または特許満了日の長い方
サノビオン社	ピアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	2007年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオンCNSカナダ社	アクエスティブ社	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～2024年12月以後契約会社が終結を通知するまで
トレロ社	サノフィ社	フランス	アルボジジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
マイオバント社	武田薬品工業株式会社	日本	レルゴリクス及びMVT-602に関する技術	マイオバント社株式 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
ユーロバント社	メルク社	アメリカ	ビベグロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年3月～特許満了日まで

(注) 1 「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 40 コミットメント」に記載のとおりです。

2 当連結会計年度において、相手先がバイオエレクトロンテクノロジー社からピーティーシーセラピューティクス社へ変更されております。

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
株式会社田中化学研究所	Northvolt Ett AB	スウェーデン	正極材前駆体の製造に関する技術	一時金	2019年10月～
マイオバント社	ゲデオンリヒター社	ハンガリー	レルゴリクスに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2020年3月～相手方と合意した期間の満了まで

(3) 販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	有効期間
大日本住友製薬株式会社	ノバルティスファーマ株式会社	日本	エクア、エクメットに関するプロモーション及び販売提携	2019年5月～相手方と合意した期間の満了まで

(4) 大日本住友製薬株式会社によるロイバント社との戦略的提携に関する正式契約

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社は、2019年10月31日開催の取締役会において、ロイバント社との間で、戦略的提携に関する正式契約を締結することを決議し、同日に当該契約を締結しました。

ロイバント社は、ロイバント社が上記の戦略的提携のために設立したスミトバント バイオファーマ リミテッドにロイバント社が保有する子会社5社の株式（マイオバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、エンジバント セラピューティクス リミテッド、アルタバント サイエンスズ リミテッドおよびスピロバント サイエンスズ リミテッド）およびロイバント社の一部のヘルスケアテクノロジーに関わる人材を移管し、大日本住友製薬株式会社は、スミトバント バイオファーマ リミテッドの全株式を取得するとともに、ロイバント社の一部のヘルスケアテクノロジープラットフォームおよびロイバント社の株式11%を2019年12月27日付で取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 7 企業結合」に記載しております。

(5) 大日本住友製薬株式会社による借入契約

上記の戦略的提携の対価の一部についてブリッジローン契約を締結しました。

契約会社名	契約相手先	内容	借入実行日	返済条件等
大日本住友製薬株式会社	株式会社三井住友銀行	ロイバント社との戦略的提携の対価資金の借入	2019年12月26日	短期借入(1年)

(6) 公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行

当社は、オーストラリアの大手農薬会社であるニューファーム社の南米事業の買収やラービグ第2期計画への出資予定のための資金調達を目的として、2019年12月13日に公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）を総額2,500億円発行しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 19 社債及び借入金」に記載しております。

(7) ニューファーム社の南米グループ会社の株式取得に関する契約

当社は、ニューファーム社との間で、同社グループが所有するブラジルの子会社1社およびアルゼンチン、チリ、コロンビアの子会社3社の全株式を、それぞれ当社の連結子会社である住友化学ブラジル社および住友化学チリ社を通じて648億円で買収すること（以下「本買収」という。）について2019年9月に合意し、2020年4月1日付で本買収が完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42 後発事象」に記載しております。

以下の契約につきましては、契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い、当連結会計年度において終了しました。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	インターセプト ファーマシューティ カルズ社	アメリカ	ファルネソイドX 受容体作動薬に 関する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	2011年3月～ 国毎に、最初または第2適応 症の上市から10年間、または 独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	2014年9月～ 最終の対象国での発売から 20年間

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2019年度から2021年度までの中期経営計画に従い、ヘルスケア、食糧、温室効果ガス排出削減・環境負荷低減、ICTの4分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ109億円増加し、1,743億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、プロピレンオキシド、カプロラクタム、メタアクリルモノマーを中心とする既存バルク製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度において、プロピレンオキシドでは、引き続き旺盛なライセンスオファーもあって、よりコスト競争力の高い製造技術を目指した改良研究を継続実施しました。ポリエチレン、ポリプロピレンでは各種用途に応じた最適なポリマー材料構造の設計とコスト競争力の高い製造技術の検討を行いました。自動車の軽量化に寄与する高剛性、高タフネスの透明樹脂加工技術および材料の開発、マテリアルリサイクルを見据えた高性能な包装用ポリオレフィン材料の開発等を継続的に進め、着実な進展が見られました。新製品開発では、蓄熱性能を有する樹脂材料の住宅および繊維への商業化に向けて大きな進展が見られました。このように、石油化学品事業等で培ってきた触媒や化学プロセスの設計といったコア技術を活用しながら、（社会課題に対する）ソリューションの早期創出を目指して、技術開発を加速させます。

なお、石油化学部門における当連結会計年度の研究開発費は70億円であります。

エネルギー・機能材料分野では、環境・エネルギー関連事業を拡大させるため、リチウムイオン二次電池用部材、スーパーエンジニアリングプラスチック、無機材料、合成ゴム材料、機能性樹脂材料などの幅広い製品領域で、既存製品の競争力強化や新規製品創出に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、リチウムイオン二次電池用各種部材は、自動車向けを中心に、性能向上の要請や需要拡大に応えるため、開発を鋭意進めました。耐熱セパレータでは、性能向上とコスト削減を両立させる技術開発が進捗し、正極材は独自技術を用いた高容量タイプの開発品の顧客評価が進んでおります。負極塗工やセパレータ塗工に用いられるアルミナについては、当連結会計年度に追加の設備増強が完成したことに加え、更なる需要増加に応えるべく生産効率を高めた設備の導入を決定しました。また、次世代固体型電池開発を加速させる目的に、京都大学に産学共同研究講座「固体型電池システムデザイン」を開設し、固体型電池の実用化に向けた材料および要素技術の開発を開始しております。

機能樹脂分野では、電気・電子部品分野向けや自動車部材向けにスーパーエンジニアリングプラスチックの需要が増大しております。ポリエーテルサルホン（PES）では、自動車部材や高機能膜向けの開発・拡販を積極的に進めております。液晶ポリマー（LCP）では、高温耐久性や高剛性を活用した自動車用途向け射出成形材料に加えて、高周波特性に優れたグレードやフィルム用途グレードの開発を進めており、次世代移動通信（5G）用途で顧客採用が進んでおります。

また、無機材料分野では、半導体製造装置向けの超微粒アルミナの開発を推進し、工業化製法の目途を得ました。強度や耐薬品性に優れるのが特長であり、工業化技術の完成を急ぐ予定です。

なお、エネルギー・機能材料部門における当連結会計年度の研究開発費は78億円であります。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらずグローバルな技術・研究開発能力を結集し、IT関連の先端技術進化を支える新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでおります。

まず、ディスプレイ材料分野においては、次世代ディスプレイの主流になりつつあるOLEDパネルに対し、当社独自のキーコンポーネントである「液晶塗布型位相差フィルム」を用いたOLED用偏光フィルムの適用範囲を大型テレビ用途から、中小型モバイル用途まで拡大いたしました。また、次世代端末として注目されているフォルダブルスマートフォンに対し、カバーガラス代替高機能フィルム出荷開始に次いで、折り曲げ特性に優れた「液晶塗布型偏光板」の開発・市場投入を進めております。

半導体材料分野においては、半導体集積度向上という命題に対し、微細加工分野において現在主流の液浸ArFレジストのラインナップ拡充に加え、次世代製品であるEUVレジストや多層配線用厚膜レジストの開発・市場投入を進めております。化合物半導体材料分野においては、大容量・超高速データ受け渡しを可能とする5G通信に対し、高周波デバイス用各種エピウェハの設計開発を行っております。

IoTの主要構成ツールとして拡大が見込まれるセンシングデバイス分野においても、既に事業確立しているディスプレイ用タッチセンサーのさらなる高機能化や複合化を進めるとともに、薄膜形成を中心とした要素技術を活用し、新規センサーの開発に取り組んでおります。

なお、情報電子化学部門における当連結会計年度の研究開発費は191億円であります。

健康・農業関連事業分野では、世界の食糧増産、健康・衛生や環境の改善といった課題解決に貢献するため、技術イノベーションが急速に進むIoTやバイオテクノロジー技術を活用し、新製品やアプリケーション、競争力のある製造プロセスの開発に取り組むことで、コア事業の強化と周辺事業への展開および川下化を推進しております。

当連結会計年度において、国内農業関連事業については、新規殺菌剤であるインピルフルキサムを含有する畑作・園芸用殺菌剤や、農業場面での普及が見込まれるドローン散布に対応した剤型(FG剤)の水稲用除草剤を上市しました。現在、新規殺虫剤であるオキサゾスルフィルを含有する水稲用製品群の開発を進めております。また、コメ事業においては消費者や生産地のニーズにそって収量性や食味、熟期などで特徴のある新品種を開発を進めるなど、農薬や肥料製品、ならびにコメ品種のポートフォリオの更なる拡充を進めております。さらに、種子・種苗、培土、灌水資材等の農業関連資材を取り扱う住化農業資材株式会社などのグループ会社とも連携しながら、農業生産者への総合的ソリューションの提供に向けた研究開発を進めております。海外農業関連事業においては、ニューファーム社から南米子会社4社の買収が完了した後、同地域における研究開発活動を一層加速させる計画です。特に新規殺菌剤であるインピルフルキサムは、ブラジルをはじめとする南米諸国でのダイズの重要病害であるダイズさび病の防除に有効であり、同地域における新体制のもと本剤の開発をさらに加速していきます。一方、同じく当社新規殺菌剤であるメチルテトラプロールについても欧州を中心に順調に開発を進めております。さらに、バイエル社(旧モンサント社)との雑草防除体系の創出プロジェクト(当社が新規除草剤、バイエル社が耐性作物の開発を担当)、コルテバ・アグリサイエンス社(旧ダウ・デュポン社)との種子処理技術の開発、登録、商業化プロジェクトにも引き続き取り組んでおります。

生活環境事業については、重点強化領域の市場セグメントにおける新製品開発と川下化を推進しております。また、天然由来製品への強い市場ニーズに応えるため、グループ会社と共同で、新規ボタニカル殺虫剤の登録申請に向けた研究を推進しております。業務用殺虫剤分野では、広い空間の隅々まで有効成分が送達され、且つ残留の少ない新しいデリバリーシステムの製品を上市し、東南アジア各国での登録取得に向けた活動に取り組んでおります。熱帯感染症対策資材分野では、近年問題となっているピレスロイド抵抗性のマラリア媒介蚊に対する防除製品の研究に注力しております。抵抗性を持つ蚊へ卓効を示す長期残効性蚊帳と室内残留散布剤の登録国を増やすと同時に、蚊の発生源対策として幼虫防除用新製品の開発・登録を引き続き進めていくことで、熱帯感染症を媒介する蚊に対して総合的な防除を可能とする製品ラインナップの拡充・開発に取り組んでおります。

アニマルニュートリション事業については、競争力強化のためメチオニンの合理化製法の開発やプロセス改善に加

え、製品ラインナップ拡充のため、飼料添加物分野における新規製品の開発に取り組んでおります。また、近年問題となっている家畜排泄物由来の温室効果ガスの低減を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や国内大学などとの共同研究プロジェクトに参画し、引き続きメチオニンを含むアミノ酸バランス改善飼料の技術普及を推進しております。

医薬化学品事業については、当社の有機合成プロセスの技術力を駆使したジェネリック原薬の製法開発、および新薬の受託製造品目の拡充に取り組んでおり、有望な複数の開発品・新製品に対して商業生産へ向けた準備を進めております。また、将来の成長が見込まれる核酸医薬原薬の製造において、長鎖RNAを中心にオリゴ核酸のGMP（Good Manufacturing Practice）管理下での生産実績を積むとともに、競争力のある要素技術の獲得、独自技術の拡張を目的とした研究開発を推進しております。

なお、健康・農業関連事業部門における当連結会計年度の研究開発費は289億円であります。

医薬品分野では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域とし、また、感染症領域にも取り組み、グローバルヘルスへの貢献を目指し、大日本住友製薬株式会社および日本メジフィジックス株式会社が有する自社技術を活かした研究開発に加え、技術ライセンス、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究などによる最先端の外部技術の導入にも取り組み、優れた医薬品の継続的な創製を目指しております。

当連結会計年度においては、精神神経領域で次の進展がありました。「ロナセンテープ」（一般名：プロナンセリン）について、2019年6月、日本において統合失調症を対象とした承認を取得しました。「ラツォダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）について、2020年3月、日本において統合失調症および双極性障害におけるうつ症状の改善を適応症とした承認を取得しました。dasotraline（開発コード：SEP-225289）について、米国において、2019年5月に成人の過食性障害（BED）を対象とした承認申請を行い、2019年7月に受理されましたが、米国食品医薬品局（FDA）の承認審査においてリスクベネフィットに対する考え方に隔たりがあり合意に至らなかったため、2020年4月にBEDおよび開発方針検討中であった注意欠如・多動症（ADHD）を対象とする承認申請を取り下げました。SEP-363856について、2019年5月、米国において統合失調症を対象としてFDAよりブレイクスルーセラピー指定（Breakthrough Therapy Designation）を受領し、フェーズ3試験を開始しました。

がん領域では、ナパブカシン（開発コード：BBI608）について、米国、日本等において、結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を実施していましたが、膵がんを対象とした試験は、2019年7月、独立データモニタリング委員会（DSMB）から中間解析の結果が無益性基準に該当したことによる試験中止の勧告を受け、中止しました。一方、結腸直腸がんを対象とした試験は、2019年6月、DSMBから中間解析の結果が事前に設定した基準を満たしたとの判断による試験継続の推奨を受け、継続しております。造血幹細胞移植前治療薬「リサイオ」（一般名：チオテパ）について、2020年3月、日本において悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療を対象とした追加承認を取得しました。

再生・細胞医薬分野では、引き続き、産学の連携先と、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷などを対象に、他家iPS細胞を用いた再生・細胞医薬事業を推進します。当連結会計年度の進捗は以下のとおりです。

RVT-802について、米国において2019年4月に小児先天性無胸腺症を対象とした承認申請を行っていましたが、2019年12月にFDAから現時点では承認できないとする審査結果通知（Complete Response Letter）を受領しました。現在、再申請に向けて対応中です。SB623について、2019年12月、米国における慢性期脳梗塞を対象としたフェーズ2 b試験の詳細解析結果を踏まえ、サンバイオ社との北米における共同開発を中止しました。腎臓の再生医療について、大日本住友製薬株式会社は、2019年4月に慈恵大学・東京慈恵会医科大学、明治大学、バイオス株式会社および株式会社ボル・メド・テックとともに、iPS細胞を用いた「胎生臓器ニッチ法」による腎臓再生医療の2020年代での実現を目標として、共同研究・開発などの取り組みを開始しました。

感染症領域では、アカデミアなどとの共同研究により、薬剤耐性菌感染症治療薬ならびに大日本住友製薬株式会社のワクチンアジュバントを基盤としたマラリアワクチンおよびユニバーサルインフルエンザワクチン（ほとんどの型

のインフルエンザウイルスに対し幅広い効力を持つインフルエンザワクチン)の創薬研究を展開しています。

その他の領域では、ピベグロンについて、米国において2019年12月に過活動膀胱を対象とした承認申請を行い、2020年3月に受理されました。レルゴリクスについて、2020年3月、欧州において子宮筋腫を対象とした承認申請を行いました。イメグリミン塩酸塩(開発コード:PXL008)について、日本において2型糖尿病を対象とした3本のフェーズ3試験に関して、主要評価項目を達成するとともに、良好な忍容性を示す結果を得ました。

放射性医薬品については、前連結会計年度において、日本医療研究開発機構(AMED)による「医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)」の研究開発課題として採択されたセラノスティクス(治療と診断の融合)薬剤開発プロジェクト「CRADLE(Consortium for Radiolabeled Drug Leadership)」を日本メジフィジックス株式会社が中心となって推進しております。本プロジェクトの開発拠点となる「CRADLE棟」を2019年9月に竣工し、2020年3月より稼働を開始しました。初期段階の研究については、高性能コンピュータを駆使したインシリコ創薬技術、iPS細胞などの最先端のサイエンスを取り入れた創薬に取り組んでおります。また、国内外の大学を含む研究機関等との研究提携も積極的に推進しております。さらに、医薬品以外のヘルスケア領域において、社会課題解決のための新たなソリューションを提供することを目的として、フロンティア事業の立ち上げを目指し、その一環として、2019年7月、ドロブブリッジ・ヘルス社への出資契約を締結しました。

なお、医薬品部門における当連結会計年度の研究開発費は950億円であります。

全社共通およびその他の研究分野においては、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究およびマテリアルズ・インフォマティクス等の計算機科学をはじめとする共通基盤技術開発の強化により、ヘルスケア、食糧、環境負荷低減、ICTの重点4分野における次世代事業の創出加速を進め、社会的課題の解決の実現を推進しております。当連結会計年度においては、次の進展がありました。

ヘルスケアおよび食糧分野では、当社の保有技術を活かすことが可能と思われる「健康維持・予防」、「診断」、「食品センシング」領域における開発に引き続き取り組んでおります。例えば、排泄物の臭気データから体調変化や病気の兆候を読み取り、その日の体調に適したソリューション(食事や薬、生活習慣)を提案し健康管理に役立てる体調可視化によるヘルスケアプラットフォームの技術開発を加速するため、イスラエルのスタートアップ企業で高精度の臭気検知IoTプラットフォームの開発に実績のあるナノセント社に出資をいたしました。また、オープンイノベーション強化策の一環として、次世代の食糧・農業分野の有望スタートアップの最新情報の入手や、開発テーマの探索強化を図るため、当社の連結子会社であるスミトモケミカルアメリカインコーポレーテッドは米国ベンチャーキャピタル(Cultivian Sandbox Venture Partners III社)が運営する投資ファンドへ出資しました。

ICT分野では、高分子有機EL材料について、前年度に引き続き印刷法による中型パネル製造への材料提供を行いました。更なる用途拡大のために、材料特性の向上にも継続して取り組みました。高分子有機EL照明において、フレキシブル基板ベースの一般照明パネルの開発、および生産プロセスの検討を継続して実施しました。また、広域光検出器やイメージセンサー用の有機・プリントエレクトロニクスを世界に先駆けて開発したフランスのイゾルグ社と、大面積化が容易であることの特徴を生かした有機光ダイオードを用いたスマートフォン用の指紋センサーおよび近赤外用の高性能カメラにも応用可能な有機CMOSイメージセンサーの共同開発をより強化し推進しております。

環境負荷低減分野では、ケミカルリサイクルに関して、国立大学法人室蘭工業大学とゼオライト触媒を用いた廃プラスチックを化学的に分解しモノマーに戻す技術の共同開発に取り組んでおります。また、積水化学工業株式会社が開発した“ごみ”を原料としたエタノールに変換する生産技術と、当社が有するポリオレフィンの製造に関する技術・ノウハウを組み合わせたサーキュラーエコノミーの取り組みも行っております。こうした炭素循環や温室効果ガス排出削減に関する環境負荷低減の技術開発を加速するために、2020年4月に、複数の研究所に分散していた研究テーマを石油化学品研究所に集約し、約30名体制の「研究グループ(環境負荷低減技術開発)」を新設しました。

こうした研究開発活動の効率化や大規模データの分析・解析技術の高度化を推進するため、2019年4月に、デジタル革新部を新設しました。なお、データ駆動型研究開発を推進するため、高度なデータ解析技術を持つデータサイエ

ンティストと研究開発や生産プロセスの現場における高度なドメイン知識を持ちながらデータ解析も行えるデータエンジニアの双方の育成にも取り組んでおります。

さらに、オープンイノベーションシステムの強化の一つとして、世界最大級のイノベーションハブとなっている米国ボストンに続き、米西海岸、および英国ケンブリッジにC V I (Corporate Venturing and Innovation Office)の拠点を拡充し、スタートアップや大学との連携、事業機会の探索を強化しております。例えば、合成生物学のスタートアップ企業である米国ザイマージェン社やコナジェン社との共同研究に取り組んでおります。これらの取り組みを通じて、当社のプラットフォーム技術の拡充を進めております。

なお、全社共通部門における当連結会計年度の研究開発費は165億円であります。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野におきまして着実に成果を挙げつつあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,163億円の設備投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
石油化学	百万円 23,834	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の増強、整備を行いました。
エネルギー・機能材料	21,383	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の増強、整備を行いました。
情報電子化学	21,581	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行いました。
健康・農業関連事業	19,677	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行いました。
医薬品	17,012	主に子会社において医薬品製造設備の新設等を行いました。
その他	5,020	主に子会社において電力供給設備等の新設、整備を行いました。
全社共通	7,841	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行いました。
合計	116,348	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当しました。
2 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	30,808	75,554	19,829 (3,412) [69]	882	6,603	133,676	1,136
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	2,675	6,102	902 (464)	-	2,026	11,704	311
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	16,755	35,103	10,167 (2,290) [11]	34	3,342	65,402	1,156
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	7,445	4,051	3,618 (287)	-	6,352	21,465	934
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,348	9,491	4,113 (1,018) [41]	180	2,433	24,565	850
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,996	3,709	1,649 (785)	22	299	7,676	130
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	5,120	1,093	1,395 (147) [27]	125	1,210	8,943	296
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,479	33	5,226 (239) [4]	-	528	8,266	162
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,252	41	1,529 (121) [12]	355	234	3,411	114
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,603	304	2,286 (52)	6,629	2,684	13,507	1,084

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に656千㎡および千葉工場に305千㎡が含まれております。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社および新居浜コールセンター株式会社であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,899	1,361	- (79) [79]	123	473	3,856	211
広栄化学 工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	化成品・ 医農薬中間体 等製造設備等	6,256	4,439	22 (125) [123]	2	2,144	12,863	162
田岡化学 工業㈱	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,812	2,314	435 (38)	-	178	4,739	100
	淀川工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,168	1,950	774 (36)	2	526	4,420	233
㈱田中化学研 究所	福井工場 (福井県 福井市)	エネルギー ・機能材料	無機化学製品 製造設備	2,488	5,760	1,400 (98)	66	7,154	16,868	232
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,842	3,202	121 (199)	404	1,507	11,076	350
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,470	1,134	- (44) [44]	-	249	2,853	156
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	8,361	1,959	415 (49)	-	864	11,599	203
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	7,247	37	- (14) [14]	241	1,254	8,779	363
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,418	5	2,099 (2)	46	409	3,977	268
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	533	521	1,433 (10)	2,209	43	4,739	1
日本メジフィ ジックス㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	2,628	923	- (18) [18]	7	180	3,738	147
	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	555	535	1,804 (50)	-	93	2,987	76
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	6,548	3,376	3,777 (59) [8]	274	3,788	17,763	409

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	1,850	11,505	1,750 (799) [200]	2,277	8,839	26,221	97
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,538	2,223	42 (891) [213]	143	32	4,978	19
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	683	4,027	7 (95) [72]	740	137	5,594	17
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	581	3,496	- (22) [22]	1,065	18	5,160	14

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
- 3 当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社は、事業環境の変化に機動的に対応できる強固な事業運営体制を確立するため、2019年4月1日付で茨木工場および愛媛工場を廃止し、鈴鹿工場および大分工場の2生産拠点体制に移行しております。これに伴い、前連結会計年度末に記載を行っていた茨木工場については記載対象から除外しております。また、茨木工場については、1年以内に売却を予定していることに伴い、当連結会計年度末において売却目的で保有する資産に振り替えております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学等	S-SBR・メタア クリル等の製造 設備および 化学品の輸出用 船舶等	5,543	8,172	- (319) [319]	9,077	553	23,345	474
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	2,568	10,785	- (241) [241]	10,158	1,702	25,213	320
S S L M (株)	(大韓民国)	エネルギー ・機能材料	耐熱セラレータ 製造設備	3,524	5,893	3,827 (110)	-	3,195	16,439	331
東友ファイン ケム(株)	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	29,009	23,922	6,404 (552)	139	5,804	65,278	2,796
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	14,541	2,017	- (164) [164]	2,883	751	20,192	1,975
住化電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	2,672	5,089	- (402) [402]	101	1,099	8,961	606
住化電子材料 科技(西安) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	1,765	3,078	- (68) [68]	-	1,472	6,315	60
住化電子材料 科技(常州) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子化 学等	情報電子材料 製造設備	2,207	3,715	- (62) [62]	-	497	6,419	17
旭友電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	4	6,614	- (81) [81]	-	53	6,671	10
ベーラント U.S.A. LLC	(米国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	12,155	9,856	599 (576)	7,573	3,756	33,939	945
スミトモ ケミ カル インディ ア リミテッド	(インド共和 国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	1,009	2,888	1,119 (1,748) [990]	722	233	5,971	1,653
サノピオン ファーマシュー ティカルズ インコーポ レーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	3,657	761	409 (238) [4]	2,159	409	7,395	1,251

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
3 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドおよびベーラント U.S.A. LLCには、同社の連結子会社が含まれております。
4 上記のほか、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド(医薬品)において115,490百万円、スミトバント バイオファーマ リミテッド(医薬品)において290,493百万円の無形資産を計上しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,180億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2020年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
石油化学	21,000	石油化学製造設備等の増強、整備等
エネルギー・機能材料	28,000	エネルギー・機能材料製造設備等の新設、増強等
情報電子化学	19,000	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	20,000	健康・農業関連製造設備等の増強、整備等
医薬品	13,500	医薬品製造設備の新設、整備等
その他	5,500	電力供給設備等の整備等
全社共通	11,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	118,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。
2 計画金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 2004年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	144	69	903	671	160	122,609	124,556	-
所有株式数(単元)	-	7,160,752	708,538	755,121	4,363,295	2,815	3,550,267	16,540,788	1,367,377
所有株式数の割合(%)	-	43.29	4.28	4.57	26.38	0.02	21.46	100.00	-

(注) 自己株式20,445,812株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に204,458単元および「単元未満株式の状況」の欄に12株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	127,165	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	96,698	5.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,145	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,756	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,355	1.79
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,106	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.77
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	26,476	1.61
計	-	518,734	31.72

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)127,165千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)96,698千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)37,145千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)31,756千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)29,355千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)29,000千株であります。

- 3 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社が2019年3月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,979	0.36
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,835	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	71,518	4.32
計	-	83,334	5.03

- 4 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2020年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,504	0.94
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	70,828	4.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	25,626	1.55
計	-	111,959	6.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,445,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,632,596,700	16,325,967	-
単元未満株式	普通株式 1,367,377	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	16,325,967	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	12株
日泉化学株式会社	48株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,445,800	-	20,445,800	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,482,100	-	21,482,100	1.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,668	6,664
当期間における取得自己株式	883	278

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	423	172	279	114
保有自己株式数	20,445,812	-	20,446,416	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2020年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月30日	17,985	11
2020年5月15日	9,810	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えております。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含め様々なステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

- ・当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ・当社は、会社の持続的成長には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- ・当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- ・当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役13名（いずれも日本人、男性12名・女性1名）と執行役員37名（うち取締役兼務者8名。執行役員37名の内訳は日本人33名・外国人4名、男性36名・女性1名）であります。

・取締役会

取締役会は、取締役13名（うち社外取締役4名）、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、法令又は定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。また、社外取締役・社外監査役の選任により、取締役の業務執行に対しての監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役会長である十倉雅和（執行役員を兼務しておりません）、メンバーは岩田圭一、竹下憲昭、松井正樹、赤堀金吾、水戸信彰、上田博、新沼宏、重森隆志、（以下、社外取締役）池田弘一、友野宏、伊藤元重および村木厚子であります。

・監査役会

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令および定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っております。

本報告書提出時点の構成員は、野崎邦夫、吉田裕明、（以下、社外監査役）麻生光洋、加藤義孝および米田道生であります。

・役員指名委員会・役員報酬委員会

当社は、取締役会の下に社外役員を主要な構成員とする「役員指名委員会」「役員報酬委員会」を設置し、取締役候補・監査役候補の指名および経営陣幹部の選任、ならびに取締役等の報酬制度、報酬水準等について必要な助言を得ております。

本報告書提出時点の構成員は以下のとおりであります。

（役員指名委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）池田弘一、友野宏、伊藤元重および村木厚子であります。

（役員報酬委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）池田弘一、友野宏、伊藤元重および村木厚子であります。

・経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えております。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役および取締役会議長とし、原則として年24回開催されております。

本報告書提出時点の構成員は、十倉雅和、岩田圭一、竹下憲昭、松井正樹、赤堀金吾、水戸信彰、上田博、新沼宏、重森隆志、佐々木啓吾および常勤監査役であります。（議事進行は重森隆志（取締役）が担当）

・その他の委員会等

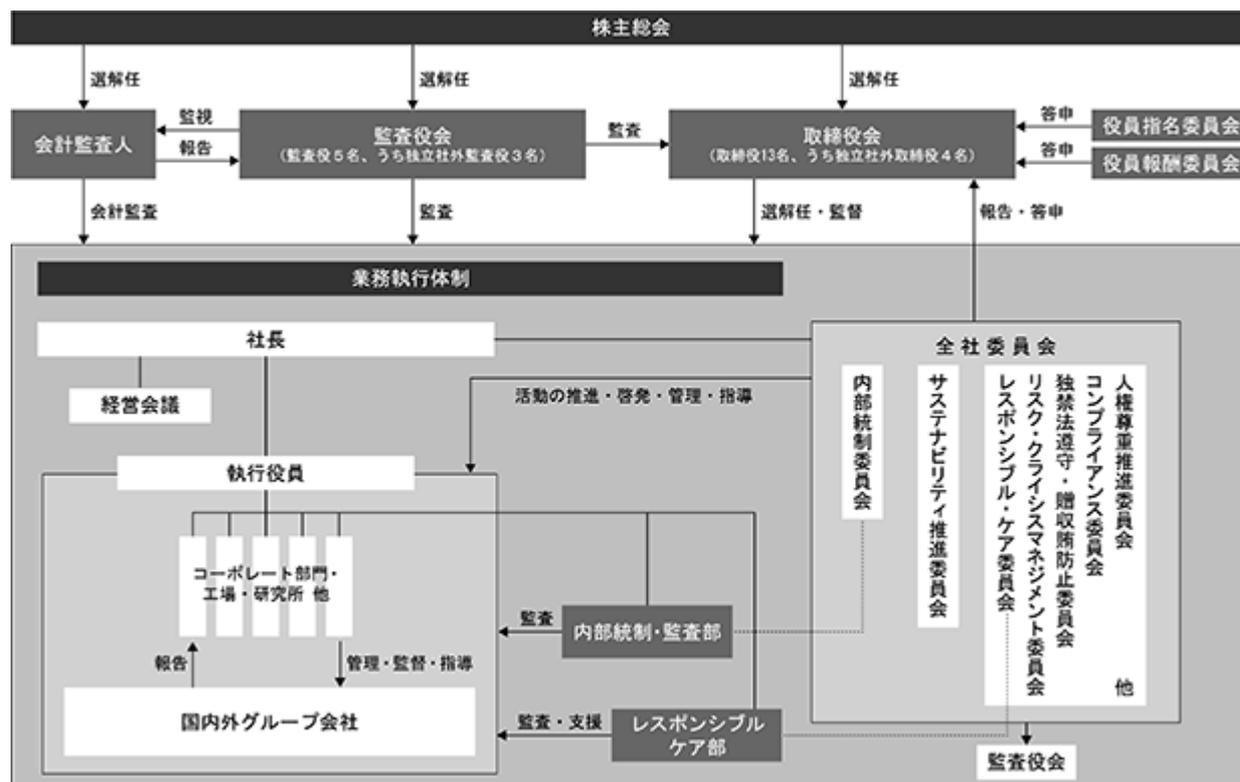
上記以外にも、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」、「リスク・クライシスマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」、「人権尊重推進委員会」（いずれも年1回以上開催）等を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

（ロ）当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存であります。

(八) 企業統治の体制の模式図

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針（2019年3月改定）」を制定しております。

当社は、基本方針の基本的な考え方にあるように、内部統制システムの整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図るため、社長を委員長とし、各事業部門およびコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員として構成している「内部統制委員会」（年3回開催）を設置しております。

この内部統制委員会を中核として、前述の基本方針に基づく諸施策を審議するとともに、その取り組みの実施状況をモニタリングすることでPDCAサイクルを回し、当社グループにおける内部統制システムを、常に事業や環境の変化に応じて、点検・強化しております。

なお、当委員会には常勤監査役が出席しており、その運営は、当社の業務執行部門から独立した内部統制・監査部が行っております。また、当委員会の実施状況は、都度、監査役会に報告した上、取締役会にて報告・審議しております。

(ロ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」および地域法務・コンプライアンス統括を設置し、指導・支援を強化しております。また、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布しております。不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設け、グループ全体の従業員に対して制度利用の働きかけを強化しております。受信した通報については慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応状況についてコンプライアンス委員会および監査役会にタイムリーな報告を行っております。さらに、全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組み、従業員コンプライアンス意識

調査などを通じて、具体的なコンプライアンスリスクの低減および従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(八) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの早期発見とその顕在化の防止、およびそれが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

当社グループの各組織が、適切なリスク管理のためにさまざまな対策を講じるとともに、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底などの諸施策について、「内部統制委員会」で審議しております。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、「内部統制委員会」でその評価結果に基づいてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定めたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めております。

また、経営戦略や、設備投資・投融資をはじめとする経営上の重要事項に関しては、「経営会議」にて、機会とリスクの双方の観点も含めて審議しております。

なお、大規模災害（地震、風水害など）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争など）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議しております。

(二) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性1名（役員のうち女性の比率6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	十 倉 雅 和	1950年7月10日生	1974年4月 2001年6月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2019年4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員・ C O O 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注)4	243
代表取締役 社長	岩 田 圭 一	1957年10月11日生	1982年4月 2004年7月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)4	112
代表取締役	竹 下 憲 昭	1958年7月23日生	1982年4月 2005年12月 2010年4月 2013年4月 2016年6月 2017年6月 2018年4月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 執行役員 常務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー副会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	65
代表取締役	松 井 正 樹	1960年8月3日生	1985年4月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2019年6月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)4	38
代表取締役	赤 堀 金 吾	1957年8月2日生	1983年4月 2009年1月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2019年6月	当社入社 電池部材事業部長 理事 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)4	32
代表取締役	水 戸 信 彰	1960年8月4日生	1985年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 知的財産部長 理事 執行役員 常務執行役員 ベーラント U.S.A.LLC会長(現) ベーラント バイオサイエンス LLC会 長(現) 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上田 博	1956年8月5日生	1982年4月 2006年9月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2019年4月	当社入社 生産技術センター所長 理事 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	100
取締役	新沼 宏	1958年3月5日生	1981年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2017年6月 2018年4月 2018年6月	当社入社 総務部長 執行役員 常務執行役員 住友精化株式会社取締役(現) 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)4	78
取締役	重森 隆志	1958年10月3日生	1983年4月 2010年2月 2012年4月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 執行役員 常務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー取締役(現) 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)4	33
取締役	池田 弘一	1940年4月21日生	1963年4月 2002年1月 2006年3月 2010年3月 2011年6月 2011年7月 2015年6月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 C E O アサヒビール株式会社相談役 当社監査役 アサヒグループホールディングス株式 会社相談役(現) 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役	友野 宏	1945年7月13日生	1971年4月 2005年6月 2012年10月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2015年6月 2016年6月	住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 C O O 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 当社取締役(現) 新日鐵住金株式会社(現:日本製鉄株 式会社)相談役(現) 日本原燃株式会社取締役(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊藤元重	1951年12月19日生	1993年12月 1996年4月 2007年10月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2018年6月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 学習院大学国際社会科学部教授(現) はごろもフーズ株式会社監査役(現) 株式会社静岡銀行取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役	村木厚子	1955年12月28日生	1978年4月 2005年10月 2006年9月 2008年7月 2010年9月 2012年9月 2013年7月 2015年10月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	労働省入省 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働事務次官 退官 伊藤忠商事株式会社取締役(現) 当社取締役(現) S O M P Oホールディングス株式会社取締役(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)	野崎邦夫	1956年10月29日生	1979年4月 2002年11月 2007年6月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 監査役(現)	(注)5	84
監査役 (常勤)	吉田裕明	1956年3月2日生	1980年4月 2012年4月 2015年6月 2019年6月	当社入社 ラービグ計画業務室部長 兼 石油化学業務室部長 監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現)	(注)5	15
監査役	麻生光洋	1949年6月26日生	1975年4月 2010年10月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2019年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役(現)	(注)7	-
監査役	加藤義孝	1951年9月17日生	1978年9月 2008年8月 2014年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現) 三井不動産株式会社監査役(現) 住友商事株式会社監査役(現)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	米田道生	1949年6月14日生	1973年4月	日本銀行入行	(注)6	2
			1998年5月	日本銀行札幌支店長		
			2000年4月	日本銀行退行		
			2000年4月	大阪証券取引所常務理事		
			2003年12月	株式会社大阪証券取引所代表取締役社長		
			2013年1月	株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループC O O 株式会社東京証券取引所取締役		
			2015年6月	退任		
			2016年6月	川崎重工業株式会社取締役(現)		
			2018年6月	朝日放送グループホールディングス株式会社取締役(現)		
			2018年6月	当社監査役(現)		
			2020年3月	TOYO TIRE株式会社取締役(現)		
計						832

- (注) 1 取締役 池田 弘一、友野 宏、伊藤 元重、村木 厚子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 麻生 光洋、加藤 義孝、米田 道生の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は37名で、上記記載の取締役のうち 社長執行役員 岩田 圭一、副社長執行役員 上田 博、専務執行役員 竹下 憲昭、同 新沼 宏、同 重森 隆志、常務執行役員 松井 正樹、同 赤堀 金吾、同 水戸 信彰の8名の他に、常務執行役員 マーク フェルメール、同 酒多 敬一、同 酒井 基行、同 織田 佳明、同 阪本 聡司、同 三好 徳弘、同 武内 正治、同 井上 尚之、同 佐々木 康彰、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司、執行役員 アンドリュー リー、同 長田 伸一郎、同 佐々木 義純、同 小坂 伊知郎、同 内藤 昌哉、同 山口 登造、同 岩崎 明、同 村田 弘一、同 栗本 勲、同 荻野 耕一、同 梅田 公利、同 羅 仁鎬、同 中西 輝、同 清水 正生、同 藤本 博明、同 福田 加奈子、同 ファン フェレイラ、同 向井 宏好の29名で構成されております。
- 4 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

(イ) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
伊藤 元重	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員を歴任してきたこと等による経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
村木 厚子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
米田 道生	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してこられたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監督に活かしていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
2. 以下の **ないし** に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
(ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
(イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
過去において上記 **に** 該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記 **ないし** **に** 該当していた者
次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
(ア) 上記 **ないし** に掲げる者
(イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
(ウ) 上記(ア)および(イ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
(エ) 上記(ア)にかかわらず、上記 **に** おける「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
(オ) 上記(ア)にかかわらず、上記 **の**「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けております。

また、内部監査の状況、ならびに会計監査人が実施する会計監査および内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、ならびに内部統制部門の業務の執行に適切に反映しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ております。

(3) 【監査の状況】

当社では、監査役監査、内部監査および会計監査人監査を受けております。

監査役監査の状況

[監査役監査の組織および人員]

当社監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名から構成されております。

監査役5名のうち3名は独立性を有する社外監査役で、麻生監査役は、長年にわたる検察官あるいは弁護士としての豊富な専門的知識と経験を有しております。加藤監査役は、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。米田監査役は、長年にわたる我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

常勤監査役は2名からなり、野崎監査役は、長年にわたり当社の経理・財務部門の経験を有しており、企業会計審議会の委員を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。吉田監査役は、長年にわたる当社の法務部門の経験および営業、企画、内部監査部門、サウジアラビアでの海外勤務等の幅広い経験を有しており、これらの監査役が、それぞれ監査活動を行っております。

また、当社では、監査役監査の実効性の確保に関する取り組みの一環で、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフ2名を置いております。また、監査役への報告を理由として不利な取り扱いを受けないこと、および、監査役の職務の執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底を図り、監査役の機能の強化に努めております。

[当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況]

[監査役会の監査活動]

監査役会は、監査役監査基準を定めており、監査役は、監査役会で決議された監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況を調査しております。

監査計画は、毎年6月に開催される定時株主総会終了後の監査役会で決議され、同日の取締役会に報告、監査役監査に対する取締役の協力が要請され、取締役からは全面的支援が表明されております。監査役会では、監査役は経営上の諸課題を認識し、内部統制システムの整備・運用状況を把握し、職務執行の適法性・適正性の確認、良質な企業統治体制の確立、経営管理の改善・向上に資する監査活動を行うとの方針の下、監査計画を立案し、業務の分担に従って監査を実施しております。

監査役会においては、監査報告書の作成の他、会計監査人の評価に関するチェックリストに基づき、会計監査人の株主総会での再任の可否を検討し、監査役候補者および補欠監査役の選任議案に対する同意、会計監査人の報酬等の決定に関する同意等の法定事項について審議のうえ決議を行っております。また、監査役会は、取締役会に前置して開催されており、取締役会における審議・報告事項について事前に報告を聴取し、監査役で協議をしております。会計監査に関しては、期首に会計監査人との監査計画について協議を行い、期中および期末においては、決算報告および四半期レビュー、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価の監査(J-SOX)等に関する会計監査人からの監査結果の報告の聴取を行い、その方法および結果の相当性について協議をしております。

監査役会は、当期において14回開催され、平均所要時間は約3時間です。各監査役の出席率は以下のとおりであります。

氏名	出席回数
野崎 邦夫	10回/10回 (出席率100%)
吉田 裕明	14回/14回 (出席率100%)
麻生 光洋	14回/14回 (出席率100%)
加藤 義孝	14回/14回 (出席率100%)
米田 道生	13回/14回 (出席率93%)

[監査役の監査活動]

監査役は、監査役会で常勤監査役2名を選定し、監査役会で協議した業務分担に従って、取締役会、経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会、人権尊重推進委員会その他の重要会議に定期的に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、本社および工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリングを行い、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、情報を収集し意見表明を行っております。子会社等については、国内外のグループ会社の調査を行い、グループ会社監査役、監査等委員との意見交換を行っております。また、これらの監査活動の結果を踏まえて、会長、社長と定期的に経営課題についての意見交換を行っております。

[内部統制・監査部との連携]

内部統制システムの構築及び運用の実効性の監査につきましては、内部監査部門から定期的な報告を受けております。内部統制・監査部は、関係する本社部門、事業部門が参加する「内部監査連絡会」を定期的開催し、それらの部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを行っておりますが、監査役は内部監査部門から事前の報告を受け、意見を表明する機会を設けております。なお、重要事項については内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部等の内部統制に関係する各部署からすみやかに監査役に報告がなされる体制・運用になっております。また、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても、会計監査人の内部統制監査の進捗について適宜報告を受けるとともに、内部統制委員会に出席をして報告を聴取しております。

[会計監査人との連携]

会計監査人とは、期首において監査計画の協議を行い、期中・期末において監査結果の報告の受領、意見交換を行って、監査の方法およびその結果についての相当性の判断を行っております。また、年に数回行う会計監査人、内部統制・監査部、監査役との間の三様監査ミーティングにおいての意見交換等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しております。

会計監査の品質管理体制の確認は、監査役会において、会計監査人の評価に関する基準および項目を定めており、毎年行う会計監査人の再任の適否の判断のため、会社計算規則第131条に基づく監査役等への通知事項を含む会計監査人からの報告を踏まえて、監査役会で検討を行っております。

会計監査人の報酬額決定への同意に関しましても、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠を検証、確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討したうえで監査役会としての同意決議を行っております。

内部監査の状況

当社では、内部統制のモニタリングの取り組みの一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に専任の組織（33名在籍）を設置し、監査を実施しております。当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般については内部統制・監査部が内部監査を、化学製品のライフサイクル全般における安全・環境・品質に係る事項についてはレスポンスブルケア部の専任監査チームがレスポンスブル・ケア監査を、各々必要な連携を取りながら実施しております。このうち内部監査については、業務の有効性と効率性の維持 財務報告の信頼性の確保 事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、実施しております。また、内部監査の結果については、課題の共有と対策の横展開を図るため、法務部、人事部、経理部、各事業部門の業務室など当社の複数部署および常勤監査役が参加する「内部監査連絡会」（年4回開催）にて報告するとともに、半期ごとに内部統制委員会に報告しております。さらに、内部統制・監査部は金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても対応し、その状況を同委員会に都度報告しております。

なお、内部統制に係る重要な発見事項があった際には、速やかに業務執行ラインの役員および常勤監査役へ報告しております。

[会計監査人との連携]

内部統制・監査部は、年に数回行う監査役、会計監査人との間の三様監査ミーティングにて意見交換等を行うとともに、会計監査人による金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の監査において、緊密に情報交換を行うことにより、内部統制システムの有効性の確保のための連携強化に努めております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

1969年以降

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 山田裕行、川瀬洋人、米山英樹

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会による会計監査人の選定につきましては、当社の監査に必要な規模・人的組織・国際的ネットワークを有すること、当社の事業内容および国内外の事業展開を熟知していること、品質管理体制・コンプライアンス体制が整備され重大な監査上の品質問題を発生させていないこと、独立性に疑義を生じさせるような利害関係がないこと等を選定・評価基準としております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人が当該基準を満たしており、職務遂行状況等を総合的に勘案した結果、同監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

なお、当社の監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針です。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は会計監査人の選定・評価基準を策定しており、当該基準に基づき会計監査人に対する評価を行っております。また、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規定の遵守に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制に関するその他の事項等を確認することにより、会計監査人に求められる独立性および専門性についても確認を行うこととしております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	151	10	157	2
連結子会社	247	12	282	8
計	398	22	439	10

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項および税務事項に関するアドバイザリー業務等でありま

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項および税務事項に関するアドバイザリー業務等でありま

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGメンバーファーム) に属する組織に対する報酬 (イ) を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	98	-	38
連結子会社	580	161	641	557
計	580	259	641	595

前連結会計年度

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務および組織再編に関するアドバイザリー業務等であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務および組織再編に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務、組織再編に関するアドバイザリー業務、および財務デューデリジェンスに係る業務等であります。

(ハ) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるスミトバント バイオファーマ リミテッドは、アーンスト アンド ヤングLLPから監査証明を受けており、当該監査報酬の総額は76百万円であります。なお、当該金額は、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社による同社支配獲得後の監査報酬の金額であります。

また、スミトバント バイオファーマ リミテッド傘下の一部の子会社においてもアーンスト アンド ヤングLLPから監査証明を受けておりますが、大日本住友製薬株式会社による支配獲得の前後で監査報酬を明確に区分できないことから、当該金額には含めておりません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、会計監査人から監査計画の内容、監査業務の実施方法の説明を受け、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 役員報酬の基本方針

1. 経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬は、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとします。
2. 「基本報酬」は、取締役等の行動が短期的・部分最適なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。
3. 「賞与」は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
4. 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

(ロ) 各報酬要素の仕組み（次頁「取締役報酬の概念図」参照）

1. 基本報酬

基本報酬は、上記（イ）4の方針に基づいて、その水準を決定しております。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「会社の規模」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用しております。

ポジションの変動を判断する主な指標は、「会社の規模」の面では、売上収益、資産合計、時価総額、「収益力」の面では、当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、「外部からの評価」の面では、信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとしております。

なお、各人の支給額は、役員別基準額に基づいて決定しております。

2. 賞与

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラ（業績指標×係数）に基づいて決定しております。

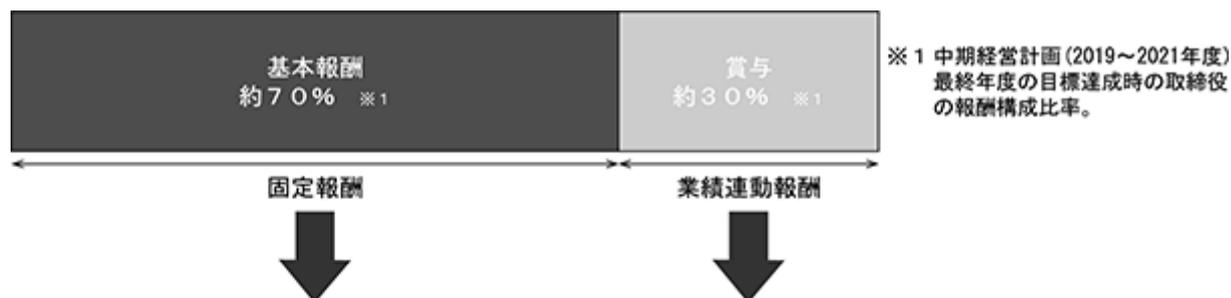
賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用しております。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定しております。

なお、当事業年度における業績指標の実績値は1,257億円でした。（当社は、賞与算出フォーミュラにおいて、目標に対する達成度合によって賞与を決定する方式は採用していません。）

3. 固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）の割合

中期経営計画（2019～2021年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役除く。）の報酬に占める賞与構成比が概ね30%となるように賞与算出フォーミュラを設計しております。

「取締役報酬の概念図」



以下の判断要素に基づいて、総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は報酬額を変動させる(中長期インセンティブ)。

賞与額は以下の連結業績指標に基づく算出フォーミュラで決定。

判断要素	主な指標
規模	売上収益
	資産合計
	時価総額
収益力	当期利益(親会社帰属)
	ROE
	ROI
	D/Eレシオ
外部評価	信用格付
	GPIFが選定したESG指数

連結業績指標	コア営業利益+金融損益
算定式	連結業績指標 × 係数 ※2

※2 係数は上位の役位ほど大きくなるよう設定
(注) 連結業績指標が一定以下の場合、賞与は不支給

(注) 各人の支給額は役位別に決定

(八) 役員報酬決定に関する機関と手順

1. 株主総会

当社の役員の報酬等については、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会において、取締役(10名)の報酬額は年額10億円以内、監査役(5名)の報酬額は年額1億5,000万円以内とすることを決議しております。

2. 取締役会および諮問機関

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しております。本委員会は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としております。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定しております。また、各取締役等の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会長が、役員報酬委員会に諮問した基準に基づき決定しております。

< 役員報酬委員会等の活動内容 >

当事業年度における取締役等の報酬等に関する審議および決定のための委員会等の活動は次のとおりです。

委員会等	開催回数	活動内容
役員報酬委員会	2回	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬決定方針改訂に関する審議 役員賞与算定方法に関する審議 基本報酬に関する審議
取締役会	2回	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬決定方針改訂に関する審議・決定 基本報酬に関する審議・決定 役員賞与支給に関する審議・決定

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	650	585	64	12
監査役 (社外監査役を除く)	78	78	-	3
社外役員	103	97	6	7

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役3名、退任監査役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				固定報酬	業績連動報酬
十倉 雅和	109	取締役	提出会社	98	11
岩田 圭一	109	取締役	提出会社	98	11

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値変動または配当による利益を受けることを目的とみなしているものを純投資目的である投資株式としており、投資先企業との円滑な取引関係の維持・強化などを通じ中長期的な視点で企業価値向上や持続的な成長に資すると判断されるものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営や取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有しております。

当社は保有するすべての上場株式について、株式保有の必要性が現在も継続して存在するのかを定性的に評価するとともに、株式保有に伴う便益とリスクが当社の資本コストに見合っているかを設定指標（ROE・財務レバレッジ・株式益利回りなど）に基づいて定量的に評価することにより、総合的観点から個別銘柄毎の保有の意義・合理性の検証を、毎年、取締役会において行っております。

そのうえで、事業環境の変化などにより保有意義が低下したと認められる銘柄に関しては、株価や市場動向等を考慮したうえで適宜売却を行うこととしており、当事業年度に一部保有株式の売却を行っております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	85	23,031
非上場株式以外の株式	58	85,461

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	8,170	主として、次世代事業の創出および取引先との関係強化のため、株式等の引受を実施したことによります。
非上場株式以外の株式	1	24,733	持分法適用会社であったニューファーム リミテッドについて、当社の影響力が低下し、当事業年度において持分法適用除外となったことによる銘柄数の増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	4
非上場株式以外の株式	7	5,090

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ニューファーム リミテッド	60,271,136	-	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	20,315	-		
株式会社日本触媒	2,727,800	2,727,800	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	13,503	19,695		
大正製薬ホールディングス株式会社	1,409,900	1,409,900	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	9,362	14,874		
住友不動産株式会社	2,000,000	2,000,000	事業運営上必要な不動産の提供元として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	5,270	9,172		
小野薬品工業株式会社	1,777,500	1,777,500	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	4,419	3,855		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,006,300	1,124,700	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	2,640	4,359		
住友商事株式会社	1,925,000	1,925,000	広範な販売網の確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,385	2,947		
三協立山株式会社	2,235,278	2,235,278	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,320	3,326		
住友林業株式会社	1,507,000	1,507,000	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,087	2,316		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社住友倉庫	1,449,000	1,449,000	安定的な物流網の確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,714	2,021		
住友電気工業株式会社	1,465,000	1,465,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	1,667	2,151		
大倉工業株式会社	963,600	963,600	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,520	1,717		
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,396,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,311	1,404		
アサヒグループホールディングス株式会社	350,000	700,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	1,229	3,451		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	378,600	378,600	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	1,183	1,505		
北興化学工業株式会社	1,968,000	1,968,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,100	1,102		
住友大阪セメント株式会社	335,400	335,400	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,087	1,462		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	328,700	657,500	事業運営上必要な保険の契約先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	994	2,216		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士石油株式会社	5,051,600	5,051,600	原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	955	1,273		
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,901,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	899	1,143		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,926,000	1,926,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	776	1,059		
住友ゴム工業株式会社	702,000	702,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	715	932		
住友金属鉱山株式会社	315,000	315,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	699	1,030		
日本電気株式会社	157,300	314,500	安定的な情報インフラの確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	621	1,178		
クミアイ化学工業株式会社	702,310	702,310	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	588	549		
フマキラー株式会社	433,500	433,500	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	555	623		
株式会社百十四銀行	242,400	242,400	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	475	556		
住友重機械工業株式会社	242,600	242,600	資材の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	473	870		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
出光興産株式会社	171,200	171,200	原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	424	634		
沢井製薬株式会社	69,600	69,600	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	402	446		
株式会社広島銀行	848,500	848,500	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	383	479		
株式会社A D E K A	274,000	274,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	370	445		
ドンバン アグロ コーポレーション	718,619	718,619	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	346	496		
日油株式会社	92,000	92,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	316	347		
共和レザー株式会社	400,000	400,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	287	297		
セーレン株式会社	209,000	209,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	272	342		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	1,937,000	1,937,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	240	331		
有機合成薬品工業株 式会社	895,000	895,000	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	224	186		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フクビ化学工業株式 会社	364,000	364,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	143	206		
リンテック株式会社	60,000	60,000	事業運営上の提携先として良好な関係 を維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・ 取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	無
	136	144		
大王製紙株式会社	88,000	88,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	128	119		
株式会社ロイヤルホ テル	100,000	100,000	事業運営上の提携先として良好な関係 を維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・ 取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	無
	126	180		
サンケイ化学株式会 社	117,200	117,200	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	110	113		
藤森工業株式会社	34,000	34,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	99	103		
カネコ種苗株式会社	74,000	74,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	99	104		
日本板硝子株式会社	264,600	264,600	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	88	236		
株式会社南都銀行	34,900	34,900	競争力のある安定的な資金調達先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	有
	78	72		
新日本理化株式会社	500,000	500,000	顧客として良好な関係を維持・強化して いくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	78	105		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社大分銀行	33,200	33,200	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	63	115		
ダイソーケミックス株式会社	163,000	163,000	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	49	55		
タイガースポリマー株式会社	79,000	79,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	36	47		
三井住友建設株式会社	57,020	57,020	プラント等の建築・補修工事の委託先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	27	44		
カーリットホールディングス株式会社	50,000	50,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	23	39		
日本プラスト株式会社	50,000	50,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	22	39		
東海染工株式会社	12,600	12,600	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	15	14		
日本電気硝子株式会社	6,000	6,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	9	18		
日本デコラックス株式会社	1,400	1,400	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	7	9		
品川リフクトリーズ株式会社	500	500	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	1	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ライオン株式会社	-	300,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	-	699		
株式会社商船三井	-	77,000	安定的な物流網の確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	-	183		
三菱製紙株式会社	-	10,000	顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	-	6		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。ただし、前事業年度まで持分法適用会社であったニューファーム リミテッドは、当社の影響力が低下し、持分法の適用除外となったため、当事業年度より特定投資株式に含めております。
- 2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。
- 3 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社の主要な子会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	1,530,000	顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	有
	10,159	16,142		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び処理要領を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	201,678	180,648
営業債権及びその他の債権	9	549,992	570,413
その他の金融資産	10	5,352	8,945
棚卸資産	11	489,266	492,391
その他の流動資産	12	44,935	54,204
小計		1,291,223	1,306,601
売却目的で保有する資産	13	-	4,305
流動資産合計		1,291,223	1,310,906
非流動資産			
有形固定資産	14	735,918	778,417
のれん	15	126,838	195,998
無形資産	15	216,664	466,408
持分法で会計処理されている 投資	17	299,044	264,054
その他の金融資産	10	323,392	488,645
退職給付に係る資産	24	69,392	61,229
繰延税金資産	18	70,587	47,092
その他の非流動資産	12	38,560	37,583
非流動資産合計		1,880,395	2,339,426
資産合計		3,171,618	3,650,332

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	19,21	256,565	466,527
営業債務及びその他の債務	23	482,858	436,070
その他の金融負債	20,21,22	50,735	48,769
未払法人所得税等		29,715	32,116
引当金	25	101,340	89,862
その他の流動負債	26	83,921	88,984
流動負債合計		1,005,134	1,162,328
非流動負債			
社債及び借入金	19,21	582,965	838,139
その他の金融負債	20,21,22	87,616	92,056
退職給付に係る負債	24	43,981	45,770
引当金	25	22,698	21,491
繰延税金負債	18	51,171	79,528
その他の非流動負債	26	26,167	22,183
非流動負債合計		814,598	1,099,167
負債合計		1,819,732	2,261,495
資本			
資本金	27	89,699	89,699
資本剰余金	27	20,438	19,135
利益剰余金	27	820,454	807,959
自己株式	27	8,322	8,329
その他の資本の構成要素	27	76,433	13,878
親会社の所有者に帰属する持分 合計		998,702	922,342
非支配持分		353,184	466,495
資本合計		1,351,886	1,388,837
負債及び資本合計		3,171,618	3,650,332

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6,29	2,318,572	2,225,804
売上原価		1,576,299	1,519,047
売上総利益		742,273	706,757
販売費及び一般管理費	30	590,062	575,135
その他の営業収益	31	11,154	11,590
その他の営業費用	31	17,594	14,928
持分法による投資利益	17	37,201	9,233
営業利益		182,972	137,517
金融収益	32	16,615	13,178
金融費用	32	11,217	20,215
税引前利益		188,370	130,480
法人所得税費用	18	35,904	76,081
当期利益		152,466	54,399
当期利益の帰属			
親会社の所有者		117,992	30,926
非支配持分		34,474	23,473
当期利益		152,466	54,399
1株当たり当期利益	34		
基本的1株当たり当期利益		72.17	18.91
希薄化後1株当たり当期利益		72.12	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		152,466	54,399
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	33	7,341	13,397
確定給付制度の再測定	24,33	667	8,323
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,33	1,496	4,812
純損益に振り替えられることのない 項目合計		5,178	26,532
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33,37	561	1,871
在外営業活動体の換算差額	33	4,782	45,048
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,33	4,485	2,050
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		858	45,227
その他の包括利益合計		4,320	71,759
当期包括利益		148,146	17,360
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		110,448	39,080
非支配持分		37,698	21,720
当期包括利益		148,146	17,360

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日		89,699	21,688	738,882	8,296	104,034	-
会計方針の変更による 影響額		-	-	60	-	-	-
2018年4月1日調整後残高		89,699	21,688	738,942	8,296	104,034	-
当期利益		-	-	117,992	-	-	-
その他の包括利益	33	-	-	-	-	5,410	1,343
当期包括利益合計		-	-	117,992	-	5,410	1,343
自己株式の取得	27	-	-	-	27	-	-
自己株式の処分	27	-	0	-	1	-	-
配当金	28	-	-	37,606	-	-	-
新規連結による変動額		-	-	175	-	110	-
非支配持分との取引		-	1,250	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1,301	-	42	1,343
その他の増減額		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,250	36,480	26	152	1,343
2019年3月31日		89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素 キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日		2,852	16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	60	169	229
2018年4月1日調整後残高		2,852	16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益		-	-	-	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	33	1,001	4,478	7,544	7,544	3,224	4,320
当期包括利益合計		1,001	4,478	7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	27	-	-	-	27	-	27
自己株式の処分	27	-	-	-	1	-	1
配当金	28	-	-	-	37,606	13,524	51,130
新規連結による変動額		-	-	110	65	645	580
非支配持分との取引		-	-	-	1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1,301	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	1,191	38,947	9,756	48,703
2019年3月31日		1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日		89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2019年4月1日調整後残高		89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
当期利益		-	-	30,926	-	-	-
その他の包括利益	33	-	-	-	-	20,740	9,372
当期包括利益合計		-	-	30,926	-	20,740	9,372
自己株式の取得	27	-	-	-	7	-	-
自己株式の処分	27	-	0	-	0	-	-
配当金	28	-	-	35,970	-	-	-
新規連結による変動額		-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引		-	1,303	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	7,465	-	1,907	9,372
その他の増減額		-	-	14	-	14	-
所有者との取引額等合計		-	1,303	43,421	7	1,921	9,372
2020年3月31日		89,699	19,135	807,959	8,329	76,115	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日		1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
会計方針の変更による 影響額		-	-	-	-	-	-
2019年4月1日調整後残高		1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
当期利益		-	-	-	30,926	23,473	54,399
その他の包括利益	33	2,035	41,929	70,006	70,006	1,753	71,759
当期包括利益合計		2,035	41,929	70,006	39,080	21,720	17,360
自己株式の取得	27	-	-	-	7	-	7
自己株式の処分	27	-	-	-	0	-	0
配当金	28	-	-	-	35,970	16,722	52,692
新規連結による変動額		-	-	-	-	109,256	109,256
非支配持分との取引		-	-	-	1,303	943	2,246
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	7,465	-	-	-
その他の増減額		-	-	14	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	7,451	37,280	91,591	54,311
2020年3月31日		184	62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		188,370	130,480
減価償却費及び償却費		112,495	131,741
減損損失	16	24,639	37,328
減損損失の戻入	16	2,969	61
持分法による投資損益(は益)		37,201	9,233
受取利息及び受取配当金		10,849	10,904
支払利息		10,623	12,513
事業構造改善費用		9,067	7,806
条件付対価に係る公正価値変動		8,950	48,475
固定資産売却損益(は益)		1,434	931
営業債権の増減額(は増加)		26,600	10,938
棚卸資産の増減額(は増加)		35,613	11,713
営業債務の増減額(は減少)		18,673	22,048
引当金の増減額(は減少)		4,124	8,060
その他		38,041	52,303
小計		245,070	145,202
利息及び配当金の受取額		32,999	27,033
利息の支払額		10,940	12,733
法人所得税の支払額		50,161	48,688
事業構造改善費用の支払額		8,825	4,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,143	106,012
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入による支出	35	-	61,028
固定資産の取得による支出		174,816	120,449
固定資産の売却による収入		4,010	1,974
子会社の取得による収支(は支出)	7	3,348	204,592
投資の取得による支出		9,126	122,493
投資の売却及び償還による収入		2,420	6,763
その他		23	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		180,837	499,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	21	3,180	237,592
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	21	4,000	28,000
長期借入れによる収入	21	89,190	67,689
長期借入金の返済による支出	21	67,871	85,657
社債の発行による収入	21	49,725	282,575
社債の償還による支出	21	77,000	30,500
リース負債(前連結会計年度：リース債務)の返済による支出	21,22	3,175	14,778
配当金の支払額	28	37,606	35,970
非支配持分への配当金の支払額		13,521	16,717
非支配持分からの子会社持分取得による支出		2,205	2,622
その他		2,417	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,866	373,542
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,309	914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		30,251	21,030
現金及び現金同等物の期首残高	8	231,929	201,678
現金及び現金同等物の期末残高	8	201,678	180,648

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2020年6月24日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利および義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）がジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益および費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債および従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価値を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品およびヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識および測定

当社グループは、営業債権およびその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a)(b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

() 減損

当社グループは、金融資産および金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権およびその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、および将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

(a) 内部信用格付け

(b) 利用可能な場合、外部信用格付け

(c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化

(d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの

(e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

(f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受け取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

非デリバティブ金融負債

() 当初認識および測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPLの金融負債）

(b) 金融保証契約

(c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「() 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

(c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

() 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整額として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高いと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれ

なくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費ならびに現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産（使用権資産以外）

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5 - 60年
- ・機械装置及び運搬具 4 - 12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識および測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3 - 15年
- ・ソフトウェア 3 - 10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産およびリース負債を認識しております。

使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

また、連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単元に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入れをいたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（グループ）の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻入れております。

(11) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単

位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製品および商品の返品予測高を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

顧客との契約から生じる収益

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております（インプット法）。

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いもの限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(17) 株式報酬

当社グループは、一部の子会社において株式報酬制度を導入しております。持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬は、受領した役務及びそれに対応する資本の増加を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産または処分グループに分類後の有形固定資産または無形資産については、減価償却または償却を中止し、売却目的で保有する資産および負債は、財政状態計算書上において流動項目として他の資産および負債と区分して表示しております。

(19) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号に基づくリースに関する当社グループの会計方針は、「(9)リース」に記載しております。

IFRS第16号の適用にあたり、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する、修正遡及アプローチを採用しております。契約がリースである、またはリースを含んでいるかの判定については、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

また、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する。

この結果、当連結会計年度の期首において、資産合計および負債合計がそれぞれ63,652百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

適用開始日のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.8%であります。

前連結会計年度の末日における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額と適用開始日における連結財政状態計算書で認識したリース負債の調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(a) 前連結会計年度末日(2019年3月31日)における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額	42,273
(a)を適用開始日(2019年4月1日)の追加借入利率で割り引いた額	37,155
前連結会計年度末日におけるファイナンス・リース債務	6,923
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	1,671
オプション行使等によるリース期間の見直し等	28,168
(b)適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債	70,575

(20) 表示方法の変更

(連結持分変動計算書)

前連結会計年度において、「その他の増減額」に含めていた「新規連結による変動額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、「その他の増減額」に含めていた580百万円は「新規連結による変動額」として組み替えております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は以下のとおりであります。

- ・ 企業結合により取得した資産および引き継いだ負債の公正価値（注記「7. 企業結合」）
- ・ 非金融資産の減損（注記「16. 非金融資産の減損」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「18. 法人所得税」）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記「24. 従業員給付」）
- ・ 引当金の測定および偶発事象（注記「25. 引当金」および「41. 偶発債務」）
- ・ 金融商品の公正価値（注記「37. 金融商品」）

なお、新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大により、特に自動車関連やディスプレイ関連などの事業分野で今後も厳しい状況が続くことを見込んでおります。繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響は2020年度上期が中心となり、下期にかけて徐々に減少していくものの、年度中は影響が残るとの仮定を置いて、将来課税所得の見積りを行っております。

5. 未適用の公表済み新基準および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書および解釈指針の新設または改訂のうち、2020年3月31日現在において当社グループが適用していない重要なものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	757,529	282,850	396,839	338,094	492,130	2,267,442	51,130	-	2,318,572
セグメント間の 内部売上収益	6,161	7,892	952	5,648	13	20,666	62,265	82,931	-
計	763,690	290,742	397,791	343,742	492,143	2,288,108	113,395	82,931	2,318,572
セグメント利益 (コア営業利益)	61,610	22,959	26,227	19,716	80,764	211,276	9,422	16,446	204,252
セグメント資産	756,996	312,096	389,744	591,995	896,702	2,947,533	282,911	58,826	3,171,618
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,047	15,437	31,087	18,714	16,260	103,545	5,647	3,303	112,495
持分法による 投資利益又は 損失()	31,230	20	5	1,107	27	30,175	6,909	117	37,201
減損損失	535	878	200	-	22,996	24,609	19	11	24,639
減損損失の戻入	-	2,969	-	-	-	2,969	-	-	2,969
持分法で会計 処理されている 投資	165,455	214	455	26,853	1,055	194,032	108,286	3,274	299,044
資本的支出	31,466	24,281	33,550	39,931	16,861	146,089	12,302	5,272	163,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 16,446百万円には、セグメント間取引消去 369百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額 58,826百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 195,561百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産136,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額 3,274百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額5,272百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	656,929	255,034	404,871	343,666	515,845	2,176,345	49,459	-	2,225,804
セグメント間の 内部売上収益	5,828	9,533	1,013	5,600	49	22,023	58,844	80,867	-
計	662,757	264,567	405,884	349,266	515,894	2,198,368	108,303	80,867	2,225,804
セグメント利益 (コア営業利益)	14,485	20,343	25,084	2,083	75,266	137,261	8,770	13,379	132,652
セグメント資産	725,697	305,523	387,907	656,470	1,312,719	3,388,316	280,831	18,815	3,650,332
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	27,850	15,852	28,973	26,081	20,020	118,776	7,468	5,497	131,741
持分法による 投資利益又は 損失()	3,179	23	1	1,150	5	2,002	7,240	9	9,233
減損損失	1,108	781	225	18	35,196	37,328	-	-	37,328
減損損失の戻入	-	-	61	-	-	61	-	-	61
持分法で会計 処理されている 投資	152,410	191	455	7,374	1,060	161,490	105,847	3,283	264,054
資本的支出	23,834	21,383	21,581	19,677	17,012	103,487	5,020	7,841	116,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 13,379百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額 18,815百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 172,904百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産154,089百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額5,497百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額 3,283百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額7,841百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用し、リースの会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度期首のセグメント資産は、石油化学で18,411百万円、エネルギー・機能材料で1,740百万円、情報電子化学で4,347百万円、健康・農業関連事業で5,441百万円、医薬品で15,014百万円、その他(全社資産含む)で18,699百万円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
セグメント利益	204,252	132,652
条件付対価に係る公正価値変動	8,950	48,475
固定資産売却益	1,434	931
減損損失戻入益	2,969	61
減損損失	24,639	37,328
事業構造改善費用	9,067	7,806
その他	927	532
営業利益	182,972	137,517
金融収益	16,615	13,178
金融費用	11,217	20,215
税引前利益	188,370	130,480

(3) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
812,861	435,789	380,358 (370,481)	689,564	2,318,572

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
765,055	433,779	383,977 (373,209)	642,993	2,225,804

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
569,862	301,007 (299,465)	101,806	145,305	1,117,980

(注)非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
591,639	643,773 (642,209)	82,935	160,059	1,478,406

(注)非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(ア)企業結合の概要

スミトバント バイオフィーマ リミテッド

()被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：スミトバント バイオフィーマ リミテッド

事業の内容：持株会社

()取得した議決権付資本持分の割合

100%

スミトバント バイオフィーマ インク

()被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：スミトバント バイオフィーマ インク

事業の内容：グループ会社の管理、事業・販売開発、ヘルスケアプラットフォームの活用推進等

()取得した議決権付資本持分の割合

100%

マイオバント サイエンスズ リミテッド

()被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：マイオバント サイエンスズ リミテッド

事業の内容：レルゴリクス、MVT-602等の医薬品の研究開発

()取得した議決権付資本持分の割合

50%

ユーロバント サイエンスズ リミテッド

- ()被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：ユーロバント サイエンスズ リミテッド
事業の内容：ビベグロン、UR0-902等の医薬品の研究開発
- ()取得した議決権付資本持分の割合
75%
エンジバント セラピューティクス リミテッド
- ()被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：エンジバント セラピューティクス リミテッド
事業の内容：RVT-802、RVT-801等の医薬品の研究開発
- ()取得した議決権付資本持分の割合
100%
アルタバント サイエンスズ リミテッド
- ()被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：アルタバント サイエンスズ リミテッド
事業の内容：Rodatristat ethyl等の医薬品の研究開発
- ()取得した議決権付資本持分の割合
100%
スピロバント サイエンスズ リミテッド
- ()被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：スピロバント サイエンスズ リミテッド
事業の内容：SPIRO-2101、SPIRO-2102等の医薬品の研究開発
- ()取得した議決権付資本持分の割合
100%

(イ)取得日
2019年12月27日

(ウ)被取得企業の支配の獲得方法
現金を対価とする株式取得

(エ)企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社（以下「大日本住友製薬」という。）とロイバント社との間の戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが2019年12月27日付けで完了しました。

大日本住友製薬は、「中期経営計画2022」において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツェダ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」を基本方針として掲げ、事業基盤の再構築に取り組んでいます。

ロイバント社は、機敏性と起業家精神を重視したバイオフーマ会社である「Vant」を複数設立し、革新的な医薬品とテクノロジーを患者さんに迅速に提供することにより、健康に寄与することを目指しています。各Vantは、独特な手法による人材の採用やテクノロジーの導入を通じて研究開発と販売の効率化に取り組んでいます。

大日本住友製薬は、上記の戦略的提携により、2022年度までに上市が期待され将来的にブロックバスターとなりうる開発品を含む、多数のパイプラインを獲得することに加え、大日本住友製薬グループ全体のR&D生産性の向上、デジタルトランスフォーメーションの加速を図り、中長期的な成長を目指します。

当該戦略的提携に伴い、ロイバント社は、新会社スミトバント バイオフーマ リミテッドにロイバント社が保有する子会社5社の株式（マイオバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、エンジバント セラピューティクス リミテッド、アルタバント サイエンスズ リミテッドおよびスピロバント サイエンスズ リミテッド）等に移管し、大日本住友製薬は、スミトバント バイオフーマ リミテッドの全株式を取得しました。

なお、大日本住友製薬によるの株式取得により、スミトバント バイオフーマ リミテッドおよび傘下の5

社がそれぞれ持つ子会社を含め、合計33社が当社の連結子会社となりました。

(オ)取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

取得対価	224,555
現金	224,555

(カ)取得関連コスト

取得関連コストは3,856百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(キ)取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	18,781
その他	6,172
非流動資産	
無形資産	291,643
その他	3,661
流動負債	19,307
非流動負債	40,840
純資産	260,110
非支配持分(注2)	107,783
のれん(注3)	72,228

- (注) 1 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。
- 2 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の取得企業における非支配株主の持分割合で測定しております。
- 3 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは税務上損金算入不能なものであります。

(ク)子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	224,555
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	18,781
子会社の取得による現金支払額	205,774

(ケ)連結損益計算書に与える影響

当期の連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	-
当期利益又は当期損失()	16,712

企業結合が当期首に実施されたと仮定した場合の、当期の連結損益計算書における収益及び純損益に与える影響額(非監査情報)

(単位：百万円)

売上収益	-
当期利益又は当期損失()	61,053

(2) 条件付対価

ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(以下「BBI社」という。)、エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(以下「エレベーション社」という。)(現：サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド)およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(以下「トレロ社」という。)の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

BBI社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに225百万米ドル(18,958百万円)を支払うとともに、将来、BBI社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大245百万米ドル(26,658百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大1,145百万米ドル(124,587百万円)を支払う可能性があります。

エレベーション社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに189百万米ドル(17,800百万円)を支払うとともに、売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル(22,850百万円)を支払う可能性があります。

トレロ社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに195百万米ドル(22,165百万円)を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大430百万米ドル(46,788百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(16,322百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーおよび感応度分析については「37.金融商品」に記載しております。

当社グループが条件付対価契約に基づき支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末354,645百万円(割引前)、当連結会計年度末237,206百万円(割引前)です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	160,724	166,197
短期投資	40,954	14,451
合計	201,678	180,648

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	497,490	495,109
未収入金	44,424	68,541
その他の債権	8,078	6,763
合計	549,992	570,413

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、契約資産は「その他の債権」に含めて表示しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	234,112	347,935
その他	-	2,001
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金	66,935	66,091
長期未収利息	13,386	15,706
デリバティブ資産	9,891	5,481
その他	561	6,834
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	2,144	2,069
預け金	-	49,971
その他	1,715	1,502
合計	328,744	497,590
流動資産	5,352	8,945
非流動資産	323,392	488,645
合計	328,744	497,590

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
市場性あり	172,891	148,330
市場性なし	61,221	201,606
合計	234,112	349,936

上記のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

銘柄	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ロイバント サイエンシズ リミテッド	-	142,650
ニューファーム リミテッド	-	20,315
株式会社日本触媒	19,695	13,503

主に取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失（税引前）は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失 ()	公正価値	累積利得又は損失 ()
2,423	723	6,987	5,281

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、前連結会計年度 42百万円、当連結会計年度 1,907百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	331,454	342,665
原材料	136,513	128,437
仕掛品	21,299	21,289
合計	489,266	492,391

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度18,012百万円、当連結会計年度22,695百万円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
前払費用	33,164	31,252
未収法人所得税等	11,601	14,201
前渡金	7,667	4,001
その他	31,063	42,333
合計	83,495	91,787
流動資産	44,935	54,204
非流動資産	38,560	37,583
合計	83,495	91,787

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産		4,305
合計		4,305

当連結会計年度末において、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社が保有する茨木工場に係る有形固定資産を売却目的で保有する非流動資産に分類しております。

14.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

	(単位：百万円)						
	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2018年4月1日	87,522	233,651	228,079	23,200	-	103,293	675,745
取得	-	-	-	-	-	171,797	171,797
企業結合による取得	10	267	639	88	-	11,463	12,467
売却又は処分	798	2,050	1,947	133	-	-	4,928
科目振替	544	30,778	166,222	13,269	-	210,813	-
減価償却費	-	16,600	69,836	9,441	-	-	95,877
減損損失	11	479	849	67	-	707	2,113
減損損失の戻入	-	1,406	1,509	23	-	29	2,967
在外営業活動体の換算差額	282	4	129	20	-	317	744
その他の増減	6	167	728	37	-	22,532	23,396
2019年3月31日	86,979	246,810	322,960	26,956	-	52,213	735,918
会計方針の変更による影響額	-	276	5,136	39	66,433	-	60,982
2019年4月1日調整後残高	86,979	246,534	317,824	26,917	66,433	52,213	796,900
取得	-	-	-	-	14,299	115,251	129,550
企業結合による取得	841	3,355	2,014	563	2,507	9	9,289
売却又は処分	39	432	1,918	233	717	376	3,715
売却目的で保有する資産への振替	250	4,055	-	-	-	-	4,305
科目振替	249	17,252	64,039	10,673	-	92,213	-
減価償却費	-	17,069	76,252	10,059	13,407	-	116,787
減損損失	-	53	1,726	76	79	815	2,749
減損損失の戻入	-	7	54	-	-	-	61
在外営業活動体の換算差額	1,424	5,090	6,996	488	979	855	15,832
その他の増減	132	1	2,794	111	4,049	15,270	13,995
2020年3月31日	86,488	240,448	294,245	27,186	72,106	57,944	778,417

(注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2 会計方針の変更による影響額は、IFRS第16号「リース」適用に伴う影響額であります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2018年4月1日	89,568	671,234	1,683,371	186,803	-	109,457	2,740,433
2019年3月31日	87,880	692,416	1,808,838	191,589	-	58,840	2,839,563
会計方針の変更による影響額	-	322	17,909	164	79,377	-	60,982
2019年4月1日 調整後残高	87,880	692,094	1,790,929	191,425	79,377	58,840	2,900,545
2020年3月31日	87,388	687,174	1,781,388	190,954	96,078	64,059	2,907,041

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2018年4月1日	2,046	437,583	1,455,292	163,603	-	6,164	2,064,688
2019年3月31日	901	445,606	1,485,878	164,633	-	6,627	2,103,645
会計方針の変更による影響額	-	46	12,773	125	12,944	-	-
2019年4月1日 調整後残高	901	445,560	1,473,105	164,508	12,944	6,627	2,103,645
2020年3月31日	900	446,726	1,487,143	163,768	23,972	6,115	2,128,624

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産（前連結会計年度はファイナンス・リースによるリース資産）の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2018年4月1日	-	262	6,119	54	6,435
2019年3月31日	-	276	5,136	39	5,451
会計方針の変更による影響額	22,163	37,597	1,179	43	60,982
2019年4月1日 調整後残高	22,163	37,873	6,315	82	66,433
2020年3月31日	22,970	41,586	7,493	57	72,106

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2018年4月1日	122,849	153,930	22,798	12,464	43,437	232,629
取得	-	222	458	7,032	3,552	11,264
企業結合による取得	-	-	-	49	3	52
売却又は処分	-	-	6	51	53	110
償却費	-	-	3,416	4,620	4,894	12,930
減損損失	-	19,080	-	-	3,443	22,523
減損損失の戻入	-	-	-	2	-	2
在外営業活動体の換算差額	3,989	6,347	940	63	236	7,586
その他の増減	-	-	3	711	14	694
2019年3月31日	126,838	141,419	20,771	15,650	38,824	216,664
取得	-	1,528	79	10,657	1,892	14,156
企業結合による取得	73,547	290,646	-	1,207	3	291,856
売却又は処分	-	-	3	121	20	144
償却費	-	-	2,804	5,533	4,856	13,193
減損損失	-	22,466	12,102	-	-	34,568
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	4,387	4,873	413	126	1,773	7,185
その他の増減	-	-	215	455	1,848	1,178
2020年3月31日	195,998	406,254	5,743	22,189	32,222	466,408

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。
- 2 各連結会計年度末において自己創設無形資産はありません。
- 3 研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。当該無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末141,419百万円および当連結会計年度末406,254百万円であります。
- 4 「その他」には、医薬品に係る販売権等が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2018年4月1日	140,288	156,002	53,654	62,502	87,133	359,291
2019年3月31日	138,543	162,602	56,075	70,245	92,301	381,223
2020年3月31日	207,669	449,392	58,171	78,935	83,618	670,116

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2018年4月1日	17,439	2,072	30,856	50,038	43,696	126,662
2019年3月31日	11,705	21,183	35,304	54,595	53,477	164,559
2020年3月31日	11,671	43,138	52,428	56,746	51,396	203,708

(2) 重要性がある無形資産の詳細

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社及びその子会社によるマイオバント サイエンスズ リミテッド、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド（現：サノピオン CNS ディベロップメント カナダ ULC）及びトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等の買収により取得した仕掛研究開発であり、帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
マイオバント サイエンスズ リミテッド	-	175,075
ユーロバント サイエンスズ リミテッド	-	109,028
サノピオン CNS ディベロップメント カナダ ULC	55,156	54,068
トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	43,512	25,244
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	28,194	27,638

なお、当該資産は、進行中の研究開発資産であり、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクがあります。

(3) 研究開発費

連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度163,468百万円、当連結会計年度174,320百万円であります。

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度において、24,639百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	医薬品	19,080
米国	医薬品の販売権	その他の無形資産	医薬品	3,424

減損損失の内訳

- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 19,080百万円
(無形資産19,080百万円)
- ・ 医薬品の販売権 3,424百万円
(無形資産3,424百万円)

事業計画の見直しに伴い収益性が低下した仕掛研究開発について、帳簿価額を回収可能価額55,156百万円まで減額しました。また、収益性が見込めなくなった医薬品の販売権について、帳簿価額全額を減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0～15.0%（税引前）で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、37,328百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6.セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果(alvocidib)	仕掛研究開発	医薬品	17,394
米国	医薬品の特許権	特許権	医薬品	12,102
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果(SB623)	仕掛研究開発	医薬品	3,333
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果(amcasertib)	仕掛研究開発	医薬品	1,739

減損損失の内訳

- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果(alvocidib) 17,394百万円
(無形資産17,394百万円)
- ・ 医薬品の特許権 12,102百万円
(無形資産12,102百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果(SB623) 3,333百万円
(無形資産3,333百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果(amcasertib) 1,739百万円
(無形資産1,739百万円)

事業計画の見直しに伴い収益性が低下した仕掛研究開発および特許権について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額8,705百万円および4,270百万円まで減額しました。また、ライセンス契約等の解消により収益性が見込めなくなった仕掛研究開発について、帳簿価額全額(3,333百万円)を減額したことに加え、開発中止により収益性が見込めなくなった仕掛研究開発について、帳簿価額全額(1,739百万円)を減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.0%~19.0%(税引前)で割り引いて算定しております。

(2) 減損損失の戻入

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

過去に減損損失を認識したエネルギー・機能材料セグメントの高純度アルミナ・高純度アルミ製造設備について、販売方針の見直し等により回収可能価額の増加が見込まれたため、減損損失の戻入2,969百万円(建物及び構築物1,406百万円、機械装置及び運搬具1,509百万円、その他54百万円)を連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%(税引前)で割り引いて算定しております。

減損損失の戻入のセグメント別内訳については、「6.セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において重要な減損損失の戻入はありません。

減損損失の戻入のセグメント別内訳については、「6.セグメント情報」に記載しております。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、帳簿価額は前連結会計年度126,838百万円、当連結会計年度195,998百万円であります。

上記のうち重要なものは、医薬品事業に係るのれんであり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
北米(がん領域以外)	75,048	145,225
北米(がん領域)	24,300	23,821
合計	99,348	169,046

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験および外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を割引率として用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、前連結会計年度は9.5%～17.0%、当連結会計年度は8.5%～18.5%であります。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
帳簿価額合計	143,783	121,956

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	7,510	7,047
その他の包括利益に対する持分取込額	537	3,534
当期包括利益に対する持分取込額	6,973	3,513

(2) 共同支配企業に対する投資

重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	石油製品および 石油化学製品の製造・ 販売	サウジアラビア王国 ラービグ	37.50%	37.50%

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヵ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しております。当注記においても3ヵ月相違した同社の要約財務情報を開示しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	433,676	336,968
非流動資産	1,465,428	1,828,400
資産合計	1,899,104	2,165,367
流動負債	737,486	817,424
非流動負債	849,258	1,054,232
負債合計	1,586,744	1,871,656
資本合計	312,360	293,711
資本合計のうち当社グループの持分	117,135	110,142
連結調整	16,155	15,204
投資の帳簿価額	100,980	94,938
投資の公正価値	197,656	101,969
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	37,444	9,246
流動金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）	385,991	508,138
非流動金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）	834,132	1,035,117

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上収益	1,209,037	991,544
当期利益	19,716	15,840
その他の包括利益	335	1,712
当期包括利益合計	19,381	17,552
当社グループの持分		
当期利益	10,169	3,872
その他の包括利益	2,253	2,170
当期包括利益合計	7,916	6,042
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	71,752	69,642
法人所得税費用	5,441	6,554

前連結会計年度におけるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの受取利息は8,314百万円、支払利息は6,920百万円であります。当連結会計年度におけるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの受取利息は6,793百万円、支払利息は24,352百万円であります。

前連結会計年度において、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーから受け取った配当金は4,770百万円であります。当連結会計年度において、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーから受け取った配当金はありません。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対して当社が行った貸付金の返済およびそれに係る利息の支払い、ならびに同社の剰余金の配当は、プロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において実施できるものであります。

当社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが実施しているラービグ第2期計画に伴う資金需要のうち、プロジェクト・ファイナンス契約による借入金等で充当されない部分について、当社持分(37.50%)相当額を増資等の手段により提供することに合意しております。

個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
帳簿価額合計	54,281	47,160

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期利益に対する持分取込額	19,522	6,058
その他の包括利益に対する持分取込額	199	1,158
当期包括利益に対する持分取込額	19,323	4,900

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(単位：百万円)				
	2018年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2019年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	21,766	701	-	35	21,030
棚卸資産	32,574	5,283	-	13	27,304
退職給付に係る負債	14,294	1,269	1,034	6	16,603
未払費用及び引当金等	24,921	1,151	-	571	26,643
繰越欠損金	23,879	17,185	-	582	41,646
前払研究費	11,678	1,696	-	439	12,935
その他	16,008	4,700	57	10	20,755
合計	145,120	20,017	1,091	688	166,916
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	35,734	2,211	-	583	38,528
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産	50,731	-	1,911	97	48,917
退職給付に係る資産	22,494	278	1,247	32	23,431
子会社及び関連会社に対す る投資	23,868	1,992	250	-	25,610
その他	8,551	2,502	74	113	11,014
合計	141,378	6,427	840	535	147,500

(注) 主に企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債の金額を記載しております。
また、外貨換算差額については、その他に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2020年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	21,030	760	-	387	21,403
棚卸資産	27,304	5,564	-	-	32,868
退職給付に係る負債	16,603	550	170	64	16,919
未払費用及び引当金等	26,643	9,281	-	473	16,889
繰越欠損金	41,646	21,581	-	222	19,843
前払研究費	12,935	2,448	-	70	10,557
その他	20,755	6,639	808	519	14,405
合計	166,916	33,075	638	1,595	132,884
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	38,528	2,646	-	26,332	62,214
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産	48,917	-	3,271	547	45,099
退職給付に係る資産	23,431	531	1,291	191	22,480
子会社及び関連会社に対す る投資	25,610	161	819	1	24,629
その他	11,014	1,513	585	812	10,898
合計	147,500	3,789	4,796	26,405	165,320

(注) 主に企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債の金額を記載しております。
なお、繰延税金負債の有形固定資産及び無形資産におけるその他には、企業結合により増加した繰延税金負債
27,055百万円が含まれております。また、外貨換算差額については、その他に含めて表示しております。

未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
将来減算一時差異	60,227	82,750
税務上の繰越欠損金	102,560	177,028
繰越税額控除	5,389	11,968

未認識の繰延税金資産と繰越期限

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
税務上の繰越欠損金		
1年目	8,260	5,730
2年目	6,673	30,030
3年目	7,988	3,010
4年目	7,322	5,791
5年目以降	72,317	132,467
合計	102,560	177,028
繰越税額控除		
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目以降	5,389	11,968
合計	5,389	11,968

未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ391,375百万円および404,461百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用(注)	49,494	46,770
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	4,326	7,102
繰延税金資産の回収可能性見直し	9,264	36,413
繰延税金費用 計	13,590	29,311
合計	35,904	76,081

(注) 米国において、「Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act (CARES Act)」が2020年3月27日に成立したことに伴い、当連結会計年度に影響を与える主な税制規定は以下のとおりです。

(繰越欠損金の繰戻し容認)

2018年1月1日以降、2020年12月31日以前に開始する課税年度に生じる繰越欠損金に関して5年間の繰戻しを認める。

この結果、繰越欠損金の繰戻しによる影響額 4,040百万円(益)が、当連結会計年度の当期税金費用に含まれております。

適用税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度および当連結会計年度において、いずれも30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.3
持分法による投資損益	6.0	2.2
関係会社の留保利益	1.0	0.3
未認識の繰延税金資産の変動	7.7	42.6
試験研究費等税額控除	3.0	7.3
子会社の適用税率との差異	0.5	6.3
条件付対価公正価値の変動額による影響	1.3	9.9
CARES Actによる影響	-	3.1
その他	4.8	1.5
平均実際負担税率	19.1%	58.3%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「子会社の適用税率との差異」および「条件付対価公正価値の変動額による影響」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました3.0%は、「子会社の適用税率との差異」 0.5%、「条件付対価公正価値の変動額による影響」 1.3%、「その他」4.8%として組み替えております。

19. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	134,045	370,995	0.566%	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	2,000	0.118%	-
長期借入金	440,545	444,486	0.140%	2020年～ 2029年
社債	234,940	487,185	0.962%	2020年～ 2079年
合計	839,530	1,304,666	-	-
流動負債	256,565	466,527	-	-
非流動負債	582,965	838,139	-	-
合計	839,530	1,304,666	-	-

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。なお、平均利率および返済期限は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

(2) 社債の明細

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2020年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学株式会社	第41回 無担保社債	2009年 10月20日	20,000 (20,000)	-	1.640	なし	2019年 10月18日	
	第43回 無担保社債	2010年 4月23日	35,000	35,000 (35,000)	1.580	なし	2020年 4月23日	
	第45回 無担保社債	2011年 10月28日	20,000	20,000	1.220	なし	2021年 10月28日	
	第47回 無担保社債	2013年 6月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.984	なし	2020年 6月12日	
	第49回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	0.944	なし	2024年 4月25日	
	第50回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	0.567	なし	2021年 4月23日	
	第51回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000 (10,000)	-	0.344	なし	2019年 4月25日	
	第52回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.850	なし	2036年 9月1日	
	第53回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.300	なし	2026年 9月1日	
	第54回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.200	なし	2023年 9月1日	
	第55回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.880	なし	2037年 9月13日	
	第56回 無担保社債	2017年 9月13日	20,000	20,000	0.380	なし	2027年 9月13日	
	第57回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.240	なし	2024年 9月13日	
	第58回 無担保社債	2018年 4月17日	30,000	30,000	0.900	なし	2038年 4月16日	
	第59回 無担保社債	2018年 4月17日	20,000	20,000	0.355	なし	2028年 4月17日	
	第60回 無担保社債	2019年 4月16日	-	15,000	0.900	なし	2039年 4月15日	
	第61回 無担保社債	2019年 4月16日	-	20,000	0.400	なし	2029年 4月16日	
	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	-	150,000	1.300 (注2)	なし	2079年 12月13日 (注4)	
	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	-	100,000	0.840 (注3)	なし	2079年 12月13日 (注5)	
	住化ポリ カーボネート 株式会社	第2回 無担保社債	2014年 12月29日	500 (500)	-	0.780	なし	2019年 12月27日
	合計	-	-	235,500 (30,500)	490,000 (45,000)	-	-	-

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載しております。

2 2019年12月13日の翌日から2029年12月13日までは固定利率、2029年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日および2049年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。

3 2019年12月13日の翌日から2024年12月13日までは固定利率、2024年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日および2044年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。

4 2029年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

5 2024年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

(3) 担保資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保資産		
共同支配企業に対する投資	100,980	94,938
有形固定資産	23,911	18,328
受取手形及び売掛金	6,315	3,075
その他	395	187
合計	131,601	116,528
対応債務		
借入金	11,180	8,602
未払金	1,165	773
その他	700	383
合計	13,045	9,758

共同支配企業に対する投資は、共同支配企業の借入金61,327百万円(前連結会計年度101,682百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	4,366	4,022
条件付対価	81,352	31,228
その他	13,980	12,905
償却原価で測定する金融負債		
預り金	31,313	19,889
その他	417	254
リース債務	6,923	-
リース負債	-	72,527
合計	138,351	140,825
流動負債	50,735	48,769
非流動負債	87,616	92,056
合計	138,351	140,825

21. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	2018年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2019年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	262,162	27,275	-	-	53	234,940
コマーシャル・ペーパー	34,000	4,000	-	-	-	30,000
短期借入金	128,521	3,180	33	1,903	408	134,045
長期借入金	417,478	21,319	118	1,681	51	440,545
リース債務	8,299	3,175	7	136	1,656	6,923
合計	850,460	9,951	158	3,720	2,066	846,453

(注) リース債務の非資金取引「その他」には、リース資産の新規取得による増加が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年 4月1日 帳簿価額	会計方針の 変更による 影響額	2019年 4月1日 帳簿価額 (調整後)	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2020年 3月31日 帳簿価額
					企業結合	外貨換算	その他	
社債	234,940	-	234,940	252,075	-	-	170	487,185
コマーシャル・ ペーパー	30,000	-	30,000	28,000	-	-	-	2,000
短期借入金	134,045	-	134,045	237,592	584	997	229	370,995
長期借入金	440,545	-	440,545	17,968	23,762	1,776	77	444,486
リース負債	6,923	63,652	70,575	14,778	2,660	314	14,384	72,527
合計	846,453	63,652	910,105	428,921	27,006	3,087	14,248	1,377,193

(注) 会計方針の変更による影響額は、IFRS第16号適用に伴う影響額です。

リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。

22. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計およびそれらの現在価値は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度はIFRS第16号を適用しているため記載をしておりません。

		(単位：百万円)	
		最低支払リース料 総額	最低支払リース料 総額の現在価値
		前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内		2,412	2,250
1年超5年以内		4,610	4,368
5年超		319	305
	合計	7,341	6,923
将来財務費用		418	
リース債務の現在価値		6,923	

当社グループは、借手として、機械装置等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

ファイナンス・リース債務(非流動)の前連結会計年度末残高に対する加重平均利率は2.40%、ファイナンス・リース債務(流動)の前連結会計年度末残高に対する加重平均利率は2.95%であります。

(2) オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度はIFRS第16号を適用しているため記載をしておりません。

		(単位：百万円)
		前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内		5,914
1年超5年以内		16,837
5年超		19,521
	合計	42,273

費用として認識されたオペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額は、以下のとおりであります。

		(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低リース料総額		18,299

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

(3) リースに関連する損益およびキャッシュ・フロー

リースに関連する損益およびキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

使用権資産減価償却費	
建物及び構築物	9,901
機械装置及び運搬具	2,068
工具器具及び備品	32
土地	1,406
減価償却費計	13,407
リース負債に係る支払利息	1,204
短期リースに係る費用	1,553
少額資産のリースに係る費用	2,119
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	697
使用権資産のサブリースによる収入(は収入)	647
純損益に認識された金額	4,926
リース負債の返済による支出	14,778
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計	19,704

(4) 延長オプションおよび解約オプション(借手側)

当社グループにおいては、各社がリース管理に責任を負っており、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。

延長オプションおよび解約オプションは、主にオフィスおよび倉庫、工場用地に係る不動産リースに含まれております。これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

23. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	288,921	257,584
未払金及び未払費用	192,064	176,174
その他	1,873	2,312
合計	482,858	436,070

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

24. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

これらの制度には、法律に従って最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い最低積立要件を満たすことが要求されます。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	319,490	315,620
制度資産の公正価値	344,901	331,079
確定給付負債及び資産の純額	25,411	15,459
退職給付に係る負債	43,981	45,770
退職給付に係る資産	69,392	61,229
確定給付負債及び資産の純額	25,411	15,459

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	319,584	319,490
当期勤務費用	14,485	13,827
利息費用	2,155	1,930
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	10	449
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	5,461	1,902
実績の修正により生じた数理計算上の差異	6,498	2,106
過去勤務費用	-	-
給付支払額	15,596	14,975
その他	91	195
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	319,490	315,620

当社および主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において15.2年、当連結会計年度において15.0年であります。

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	347,406	344,901
利息収益	2,423	2,168
再測定		
制度資産に係る収益	167	13,901
事業主からの拠出金	10,946	11,470
給付支払額	12,900	11,871
制度資産の一部返還(注)	2,500	191
その他	307	1,497
制度資産の公正価値の期末残高	344,901	331,079

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた現金部分の返還を実施しております。

当社グループの制度資産の運用に関する基本方針は、現在および将来の年金給付および一時金給付に必要な制度資産を安全かつ効率的に確保するために、具体的な運用利回り、許容するリスクを定め、時価ベースでの制度資産の拡大を図ることを目標としております。

この目的の達成のため、特定の運用資産に偏ることなく、リスク分散に努めることとしております。

また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うこととしております。

当社グループは、翌連結会計年度（2021年3月期）に11,356百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当連結会計年度 (2020年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	18,698	-	18,698	23,797	-	23,797
資本性金融商品	84,437	-	84,437	65,717	-	65,717
負債性金融商品	189,937	-	189,937	185,417	-	185,417
生保一般勘定	-	36,066	36,066	-	40,879	40,879
その他	895	14,868	15,763	126	15,143	15,269
合計	293,967	50,934	344,901	275,057	56,022	331,079

主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	20,877	20,103
割引率が0.5%低下した場合	21,585	21,412

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が4,689百万円、当連結会計年度が4,877百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ355,890百万円および359,970百万円であります。

(4) 確定給付である複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

企業年金基金への掛金の額は、加入員の標準給与等の額に一定の率を乗ずる方法により算定されます。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、法令に定める基準に従って掛け金の額が見直されます。

同基金が解散し清算する場合は、法令により算定された最低積立基準額等に基づき、不足金の徴収もしくは残余財産の分配が行われます。また、事業者が脱退する場合は、脱退により生ずると見込まれる債務および不足金が徴収されます。

なお、一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金が2018年3月28日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された企業年金基金に移行しております。当基金は前連結会計年度においては第1回の年度決算が把握できないため、複数事業主制度の直近の積立状況および複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	-	38,528
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	-	68,843
差引額	-	30,315

上記の差引額の内訳は、特別掛金収入現価（当連結会計年度 33,225百万円）、剰余金（当連結会計年度2,910百万円）であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、企業年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却です。特別掛金収入現価の残存償却年数は、当連結会計年度は24年8ヶ月です。当社グループの連結財務諸表上、特別掛金（当連結会計年度27百万円）を費用処理しております。

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	-	%	(2018年3月31日現在)
当連結会計年度	1.55	%	(2019年3月31日現在)

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する拠出額を67百万円と見積っております。

25. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上割戻 引当金	資産除去 引当金	返品調整 引当金	固定資産撤去 費用引当金	その他の 引当金	合計
2019年4月1日	82,572	16,533	10,614	8,437	5,882	124,038
期中増加額	73,255	283	7,158	566	1,548	82,810
期中減少額(目的使用)	71,722	330	5,349	3,013	1,363	81,777
期中減少額(戻入)	6,942	-	2,092	1,326	471	10,831
割引計算の期間利息 費用	-	207	-	-	-	207
その他の増減	1,639	84	383	1	987	3,094
2020年3月31日	75,524	16,609	9,948	4,663	4,609	111,353
引当金計上額の内訳						
流動	75,524	-	9,948	2,045	2,345	89,862
非流動	-	16,609	-	2,618	2,264	21,491
合計	75,524	16,609	9,948	4,663	4,609	111,353

26. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未払賞与	37,349	37,187
未払有給休暇	11,030	11,674
契約負債	22,125	22,583
その他	39,584	39,723
合計	110,088	111,167
流動負債	83,921	88,984
非流動負債	26,167	22,183
合計	110,088	111,167

27. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授權株式数および発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,655,446,177	1,655,446,177
期中増減	-	-
期末残高	1,655,446,177	1,655,446,177

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込み済みとなっております。

剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また日本の会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当することができます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができます。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	20,390,153	20,432,567
期中増減	42,414	13,245
期末残高	20,432,567	20,445,812

(注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取または売渡請求によるものであります。

(3) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

28. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	利益剰余金	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	9,810	利益剰余金	6.00	2020年3月31日	2020年6月9日

29. 売上収益

(1) 顧客との契約から認識した収益の分解

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	283,349	167,174	13,139	101,646	202,722	44,831	812,861
中国	206,664	24,249	170,016	10,116	24,684	60	435,789
北米 (うち、米国)	14,487 (12,969)	34,020 (33,689)	6,835 (6,835)	72,798 (69,645)	252,066 (247,191)	152 (152)	380,358 (370,481)
その他	253,029	57,407	206,849	153,534	12,658	6,087	689,564
合計	757,529	282,850	396,839	338,094	492,130	51,130	2,318,572

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	248,771	144,004	12,794	101,961	212,085	45,440	765,055
中国	167,800	21,884	205,833	9,503	28,730	29	433,779
北米 (うち、米国)	14,980 (13,297)	32,599 (32,333)	5,940 (5,940)	68,729 (65,112)	261,629 (256,427)	100 (100)	383,977 (373,209)
その他	225,378	56,547	180,304	163,473	13,401	3,890	642,993
合計	656,929	255,034	404,871	343,666	515,845	49,459	2,225,804

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

(2) 履行義務

当社グループが履行義務を充足する通常の時点、返品および返金の義務については、「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。顧客との契約で約束された製品または役務の対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	497,490	495,109
契約資産	3,987	5,239
契約負債	22,125	22,583

顧客との契約から生じた債権および契約資産は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「その他の負債」に含まれております。

前連結会計年度および当連結会計年度の期首時点で契約負債（流動）に含まれていた金額はそれぞれ6,183百万円、7,982百万円であり、これらの金額のうち、それぞれ前連結会計年度および当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 未充足の履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格および収益の認識が見込まれる時期は以下のとおりであります。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用しているため記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	9,191	9,690
1年超	21,308	21,078
合計	30,499	30,769

(5) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約の獲得または履行のために発生したコストの金額に重要性はありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	159,960	170,296
従業員給付費用	157,999	161,043
運送費及び保管費	52,429	52,887
広告宣伝費及び販売促進費	46,682	46,463
減価償却費及び償却費	17,316	25,620
条件付対価に係る公正価値変動	8,950	48,475
その他	164,626	167,301
合計	590,062	575,135

(注) 前連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発等の減損損失は22,504百万円であり、「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発の減損損失は22,466百万円、医薬品の特許権の減損損失は12,102百万円であり、それぞれ「その他」に含めて表示しております。

31. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益	1,434	931
補助金収入	919	822
その他(注1)	8,801	9,837
合計	11,154	11,590

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業構造改善費用(注2)	9,067	7,806
寄付金	935	1,264
その他	7,592	5,858
合計	17,594	14,928

(注) 1 当連結会計年度には、当社の持分法適用会社であったニューファーム リミテッドについて、当社が重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止したことに伴う再測定益1,700百万円が含まれております。

2 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

32. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	3,150	3,175
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,826	2,667
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	17	5
決算日現在で保有している金融資産	4,856	4,758
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	299
為替差益	5,495	-
その他	271	2,274
合計	16,615	13,178

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	9,023	9,703
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,333	1,568
その他の負債	267	1,242
為替差損	-	5,575
その他	594	2,127
合計	11,217	20,215

33. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9,265	-	9,265	1,924	7,341
確定給付制度の再測定	880	-	880	213	667
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,790	-	1,790	294	1,496
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,595	-	6,595	1,417	5,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	816	207	609	48	561
在外営業活動体の換算差額	4,401	381	4,782	-	4,782
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,684	345	5,029	544	4,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	533	171	362	496	858
合計	6,062	171	6,233	1,913	4,320

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	16,576	-	16,576	3,179	13,397
確定給付制度の再測定	9,444	-	9,444	1,121	8,323
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,571	-	5,571	759	4,812
純損益に振り替えられることのない項目合計	31,591	-	31,591	5,059	26,532
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,885	842	2,727	856	1,871
在外営業活動体の換算差額	44,951	-	44,951	97	45,048
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,106	3,996	2,110	60	2,050
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	49,172	4,838	44,334	893	45,227
合計	80,763	4,838	75,925	4,166	71,759

34. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	117,992	30,926
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	117,992	30,926
期中平均普通株式数(千株)	1,635,026	1,635,006
基本的1株当たり当期利益(円)	72.17	18.91

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	117,992	30,926
連結子会社の希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	-	-
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式によ る調整額(百万円)	75	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	117,917	30,926
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,026	1,635,006
希薄化後1株当たり当期利益(円)	72.12	-

逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当
期利益の算定に含めなかった株式の概要

連結子会社が発行する
ストック・オプション
11,857,402株

- (注) 1 前連結会計年度において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。
- 2 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。
- 3 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

35. キャッシュ・フロー情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「預け金の預入による支出」は、子会社株式取得対価に係る預け金の支出であります。

当該子会社株式取得に関する内容は、「42. 後発事象」に詳細を記載しております。

36. 株式報酬

当社の連結子会社であるマイオバント サイエンスズ リミテッドおよびユーロバント サイエンスズ リミテッドは株式報酬制度を採用しており、当該子会社の役員または従業員等に対し、ストック・オプション等を付与しております。

ストック・オプション制度

マイオバント サイエンスズ リミテッドおよびユーロバント サイエンスズ リミテッドが発行するストック・オプションは持分決済型株式報酬であり、主に勤務期間を確定条件としております。

マイオバント サイエンスズ リミテッドおよびユーロバント サイエンスズ リミテッドにおけるストック・オプションに関連する情報は以下のとおりであります。

() マイオバント サイエンスズ リミテッド

	オプション数 (個)	加重平均 行使価格 (USD)	加重平均 残存契約年数 (年)
取得日 (2019年12月27日) 残高	7,744,257	\$9.20	8.29
付与	223,500	\$10.63	-
行使	43,549	\$6.30	-
失効	200,906	\$9.19	-
2020年3月31日残高	7,723,302	\$9.25	8.08
2020年3月31日時点 行使可能残高	3,009,080	\$8.13	7.30

- (注) 1 権利行使時における加重平均株価は、\$11.97であります。
2 2020年3月31日時点残高における行使価格の範囲は\$2.38~\$26.17であります。

なお、ストック・オプションの公正価値を評価する目的で、ブラック・ショールズ・モデルが使用されております。期中に付与されたストック・オプションについて、ブラック・ショールズ・モデルに使用された仮定は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
予想加重平均公正価値	\$6.92
予想加重平均株価	\$11.42
予想行使価格	\$10.63
予想ボラティリティ(注) 1	73.00%
予想オプション期間	6.2年
予想配当	-
リスク・フリー・レート	1.23%

- (注) 1 予想ボラティリティの見積りは、ストック・オプションの予想残存期間に対応するマイオバント サイエンスズ リミテッドおよび同社と類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいておりません。
2 マイオバント サイエンスズ リミテッドの取得日以降に付与したストック・オプションの公正価値測定において使用された仮定を記載しております。

() ユーロバント サイエンスズ リミテッド

	オプション数 (個)	加重平均 行使価格 (USD)	加重平均 残存契約年数 (年)
取得日 (2019年12月27日) 残高	4,358,720	\$6.63	8.58
付与	45,700	\$9.54	-
行使	270,320	\$4.51	-
2020年3月31日残高	4,134,100	\$6.85	8.38
2020年3月31日時点 行使可能残高	3,875,300	\$6.58	8.29

- (注) 1 権利行使時における加重平均株価は、\$13.06であります。
2 2020年3月31日時点残高における行使価格の範囲は\$3.64~\$15.66であります。

なお、ストック・オプションの公正価値を評価する目的で、ブラック・ショールズ・モデルが使用されております。期中に付与されたストック・オプションについて、ブラック・ショールズ・モデルに使用された仮定は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
予想加重平均公正価値	\$5.99
予想加重平均株価	\$12.99
予想行使価格	\$9.54
予想ボラティリティ(注) 1	69.8%
予想オプション期間	6.1年
予想配当	-
リスク・フリー・レート	1.58%

- (注) 1 予想ボラティリティの見積りは、ストック・オプションの予想残存期間に対応するユーロバント サイエンスズ リミテッドおよび同社と類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。
2 ユーロバント サイエンスズ リミテッドの取得日以降に付与したストック・オプションの公正価値測定において使用された仮定を記載しております。

株式報酬費用

連結損益計算書において認識した株式報酬費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	984
研究開発費	-	295
合計	-	1,279

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しており、バランスある資本構成を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。債務保証の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、「41.偶発債務」に記載の保証債務の金額です。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、12,429百万円および11,886百万円です。

貸倒引当金の増減

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」および金融保証契約に対し、取引先の信用状態に応じてその回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産は、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております（単純化したアプローチ）。その他の債権、その他の金融資産および金融保証契約については、原則として12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、金融資産（金融保証契約を含む。）に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、当該金融資産の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積って貸倒引当金の金額を測定しております（一般的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮しております。当社グループにおいては、原則として契約上の支払の期日超過が30日超である場合に、信用リスクが著しく増大していると判断しております。また、原則として契約上の支払の期日超過が90日超である場合に、債務不履行が生じていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

- ・営業債権（受取手形及び売掛金）、その他の債権（契約資産）

単純化したアプローチに基づき、過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

- ・その他の債権（未収入金等）、その他の金融資産および金融保証契約

信用リスクが著しく増大していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産および信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約の残高は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用した金融資産	一般的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
前連結会計年度 (2019年3月31日)	504,269	480,594	-	466
当連結会計年度 (2020年3月31日)	503,619	552,693	-	468

単純化したアプローチを適用している金融資産およびステージ1の金融資産の予想信用損失は、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集散的に評価しております。ステージ2およびステージ3の金融資産の予想信用損失は、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に評価しております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与え
るような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	3,158	3,265
期中増加額	520	717
期中減少額(目的使用)	104	84
その他の増減	309	153
期末残高	3,265	3,745

(注) 貸倒引当金は主に単純化したアプローチを適用した金融資産に係るものです。

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払
を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署からの報告に基づいて財務担当部門が半期ごとに資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表
を日々更新しております。また、短期的な資金需要に対応するため、金融機関との間に当座借越契約を締結してい
るほか、総額101,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理してお
ります。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はあ
りません。

また、国内および海外のグループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能
とすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー合計	(単位：百万円)					
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	482,858	482,858	482,858	-	-	-	-	-
短期借入金	134,045	134,405	134,405	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	30,000	30,000	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	440,545	450,859	65,088	52,450	59,315	79,661	31,734	162,611
社債	234,940	248,367	32,560	46,385	31,031	758	10,748	126,885
リース債務	6,923	7,342	2,413	2,104	1,421	778	307	319
預り金	31,313	31,313	29,932	34	32	46	32	1,237
その他	14,397	14,397	13,980	19	153	2	2	241
デリバティブ負債	4,366	4,050	1,536	834	615	532	461	72

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	436,070	436,070	436,070	-	-	-	-	-
短期借入金	370,995	372,202	372,202	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	2,000	2,000	2,000	-	-	-	-	-
長期借入金	444,486	451,612	51,288	60,823	81,205	33,351	54,188	170,757
社債	487,185	504,200	46,600	31,246	973	10,963	20,894	393,524
リース負債	72,527	81,790	15,460	10,609	7,278	5,560	4,883	38,000
預り金	19,889	19,889	17,075	46	33	32	32	2,671
その他	13,159	13,159	12,905	11	-	-	-	243
デリバティブ負債	4,022	4,053	2,056	937	533	454	72	-

(5) 為替リスク

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

	(単位：千米ドル)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
エクスポージャー純額	1,743,538	2,407,390

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析においては、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	1,336	1,830

(6) 金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
エクスポージャー純額	62,741	311,615

金利感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析は金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	431	2,203

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。なお、株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益(税効果控除後)が受ける影響は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ12,049百万円および10,191百万円です。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	234,940	239,138	487,185	489,509
長期借入金	440,545	444,356	444,486	448,319

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、貸付金、その他の金融資産(その他)、営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金、その他の金融負債(その他)

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の前連結会計年度末の帳簿価額は6,923百万円、公正価値は7,070百万円となっております。公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当社グループは当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しているため、当連結会計年度末のリース負債に係る公正価値については開示しておりません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,935	66,935
長期未収利息	-	-	13,386	13,386
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	1,319	-	1,319
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	8,572	-	8,572
その他の金融資産	-	-	561	561
小計	-	9,891	80,882	90,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	172,891	-	61,221	234,112
小計	172,891	-	61,221	234,112
合計	172,891	9,891	142,103	324,885
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,718	-	3,718
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	648	-	648
条件付対価	-	-	81,352	81,352
その他の金融負債	-	-	13,980	13,980
合計	-	4,366	95,332	99,698

当連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,091	66,091
長期未収利息	-	-	15,706	15,706
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	3,225	-	3,225
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	2,256	-	2,256
その他の金融資産	-	-	6,834	6,834
小計	-	5,481	88,631	94,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	146,329	-	201,606	347,935
その他の金融資産	1,235	766	-	2,001
小計	147,564	766	201,606	349,936
合計	147,564	6,247	290,237	444,048
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	2,879	-	2,879
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	1,143	-	1,143
条件付対価	-	-	31,228	31,228
その他の金融負債	-	-	12,905	12,905
合計	-	4,022	44,133	48,155

レベル3に区分された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	76,064	51,643	101,360	80,882	61,221	95,332
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	3,260	1,079	8,366	2,903	26,617	48,071
純損益(注2)	3,260	-	8,366	2,903	-	48,071
その他の包括利益 (注3)	-	1,079	-	-	26,617	-
増加(注4)	-	8,816	447	7,203	114,920	582
減少	1,786	36	1,702	-	738	798
その他(注5)	3,344	281	3,593	2,357	414	2,912
期末残高	80,882	61,221	95,332	88,631	201,606	44,133

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 当連結会計年度におけるFVTOCIの金融資産の増加は、主にロイバント社との戦略的提携に伴う同社株式の取得によるものであります。
- 5 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 6 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・ FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末98,314百万円、当連結会計年度末93,903百万円）および割引率（前連結会計年度末4.29%、当連結会計年度末2.80%）であります。
- ・ FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・ FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

レベル3に区分された金融商品について、重要な仮定の変動が公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

			前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
FVTPLの金融資産	将来キャッシュ・フロー総額	5%低下した場合	3,998	4,078
	割引率	0.5%上昇した場合	1,853	1,979
		0.5%低下した場合	1,900	2,031
FVTPLの金融負債 (条件付対価)	売上収益	5%上昇した場合	2,553	1,088
		5%低下した場合	2,220	1,088
	割引率	0.5%上昇した場合	1,554	435
		0.5%低下した場合	1,665	326

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産および関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は主に連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権（売掛金）」に、関連する負債は主に「社債及び借入金（短期借入金）」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	4,664	1,613
関連する負債の帳簿価額	4,664	1,613

(10) デリバティブ

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、当社グループではデリバティブをリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲としていることから、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブについても為替や商品相場の変動による影響を有効に相殺していると判断しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジです。

当社グループは、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、発生可能性の高いアルミニウム地金の予定販売取引に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引を利用しております。

ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが同一のリスクによりその価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジの有効性を評価しております。また、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象リスクの価値変動に起因するヘッジ対象の価値変動とヘッジ手段の価値変動の比率を見積って必要なヘッジ手段の数量を決定しており、原則としてヘッジ比率は1対1になっております。

なお、これらのヘッジ取引については、予定取引の中止等により非有効部分が発生する可能性があるものの、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分が発生するリスクは僅少であると想定しております。また、各連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

金利スワップ取引の主な支払利率、ならびに商品先物取引における平均価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	0.59%	1.34%	0.59%	1.34%
商品価格リスク				
商品先物取引				
アルミニウム地金の先物契約	2,133.35ドル/MT		2,027.56ドル/MT	

ヘッジ手段として指定した項目に関する金額

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」に計上しており、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は、「その他の金融負債」に計上しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	120,963	106,292	24	3,666
商品価格リスク				
商品先物取引	19,810	8,654	1,281	42

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	105,047	85,047	-	2,642
商品価格リスク				
商品先物取引	14,798	5,663	3,180	4

連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

	金利リスク	商品価格リスク
2018年4月1日	2,581	347
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	1,001	1,783
組替調整額(注2)	933	1,144
税効果	112	150
2019年3月31日	2,537	836

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

(注2) 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

	金利リスク	商品価格リスク
2019年4月1日	2,537	836
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	104	1,987
組替調整額(注2)	892	49
税効果	297	570
2020年3月31日	1,838	2,204

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

(注2) 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

38. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

大日本住友製薬株式会社

非支配持分割合及び非支配持分の累積額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非支配持分割合	48.24%	48.24%
非支配持分の累積額	240,302	358,044

非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	23,488	14,825
非支配持分に支払った配当	5,379	6,320

要約財務情報

()要約連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	373,268	364,090
非流動資産	461,449	888,788
資産合計	834,717	1,252,878
流動負債	198,174	496,498
非流動負債	138,405	124,275
負債合計	336,579	620,773
資本合計	498,138	632,105
負債及び資本合計	834,717	1,252,878

()要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	459,267	482,732
当期利益	48,627	35,918
当期包括利益	56,195	39,932

()要約連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,711	46,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,049	312,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,645	231,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,504	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,479	35,588
現金及び現金同等物の期末残高	137,296	101,708

39. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	26,025	22,498
関連会社	143,430	40,742

共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	405,843	43,705
関連会社	63,733	21,535

その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	-	その他の金融資産 (貸付金)	67,704
		受取利息 (注1)	2,826	その他の金融資産 (長期未収利息)	15,292
		債務保証 (注2)	135,139	-	-
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	289,972	-	-
		担保の差入 (注4)	101,682	-	-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成に係る偶発債務の期末残高を記載しております。
 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	29,369	22,689
関連会社	110,860	32,036

共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	355,144	24,820
関連会社	63,162	18,078

その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	-	その他の金融資産 (貸付金)	66,386
		受取利息 (注1)	2,670	その他の金融資産 (長期未収利息)	17,670
		債務保証 (注2)	164,454	-	-
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	262,019	-	-
		担保の差入 (注4)	61,327	-	-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成に係る偶発債務の期末残高を記載しております。
 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
--	--

報酬及び賞与

914

831

40. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の取得	73,041	73,782
無形資産の取得	76,921	77,231
合計	149,962	151,013

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した医薬品の技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストーンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功確率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストーン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に詳細を記載しております。

41. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
共同支配企業	137,539	166,261
従業員(住宅資金)	74	54
その他	627	744
合計	138,240	167,059

(2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
共同支配企業	289,972	262,019

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

42. 後発事象

取得による企業結合

当社は、2019年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、オーストラリアの大手農薬会社ニューファーム社が保有するNufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A.他3社の全株式について、当社の連結子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて2020年4月1日付で取得し、当社の連結子会社としました。

なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

企業結合の概要

()被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Nufarm Indústria Química e Farmacêutica S.A. 他3社

事業の内容：農薬の製造販売

()取得日

2020年4月1日

()取得した議決権付資本持分の割合

100%

()企業結合を行った主な理由

世界最大市場であり高い成長が期待される南米地域に確固たる農薬の自社販売体制を構築し、当社が進める一連のグローバルフットプリント（自社の販売網）を整備することを目的としています。

()被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

取得対価及びその内訳

取得対価	64,800 百万円（概算額）
------	-----------------

現金	64,800 百万円（概算額）
----	-----------------

（注）上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	553,219	1,107,558	1,650,733	2,225,804
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	56,880	96,641	126,775	130,480
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	14,538	29,709	37,581	30,926
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	8.89	18.17	22.99	18.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり 四半期利益又は 基本的 1 株当たり 四半期損失() (円)	8.89	9.28	4.81	4.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688	1,848
受取手形	2,577	2,605
売掛金	2,519,181	2,184,343
商品及び製品	149,518	157,391
仕掛品	2,529	1,346
原材料及び貯蔵品	41,593	43,121
未収入金	2,562,209	2,88,481
その他	2,933	2,9,536
貸倒引当金	4,199	5,148
流動資産合計	458,624	482,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,386	45,761
構築物	28,991	429,203
機械及び装置	4127,096	4124,841
車両運搬具	173	426
工具、器具及び備品	8,859	8,961
土地	47,774	47,777
リース資産	27	19
建設仮勘定	12,686	14,903
有形固定資産合計	269,992	271,892
無形固定資産		
特許権	570	396
ソフトウェア	7,799	11,703
のれん	2,796	2,141
その他	7,199	6,637
無形固定資産合計	18,363	20,877
投資その他の資産		
投資有価証券	108,382	108,491
関係会社株式	1428,949	1417,396
出資金	535	567
関係会社出資金	52,582	109,191
長期貸付金	267,794	266,461
長期前払費用	16,981	15,933
前払年金費用	54,663	60,976
その他	220,623	223,455
貸倒引当金	1,047	611
投資その他の資産合計	749,461	801,860
固定資産合計	1,037,817	1,094,629
資産合計	1,496,440	1,577,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,529,788	2,321,818
買掛金	2,5132,081	2,126,295
短期借入金	2183,147	2103,784
1年内償還予定の社債	30,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	2,000
未払金	2,574,146	266,222
未払費用	212,095	211,092
預り金	265,888	237,941
賞与引当金	12,550	10,400
修繕引当金	3,334	9,275
固定資産撤去費用引当金	4,615	1,907
その他	4,293	2,893
流動負債合計	555,126	420,026
固定負債		
社債	205,000	445,000
長期借入金	330,649	351,146
繰延税金負債	21,502	16,614
長期預り金	28,254	27,376
長期前受金	15,442	13,679
固定資産撤去費用引当金	3,609	2,618
修繕引当金	3,624	2,202
環境対策引当金	1,814	1,697
関係会社事業損失引当金	562	647
その他	558	667
固定負債合計	591,014	841,647
負債合計	1,146,139	1,261,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	23,698	23,698
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	130,000
繰越利益剰余金	75,524	32,337
利益剰余金合計	196,884	183,698
自己株式	8,322	8,329
株主資本合計	301,959	288,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,596	25,346
繰延ヘッジ損益	747	1,366
評価・換算差額等合計	48,342	26,711
純資産合計	350,301	315,477
負債純資産合計	1,496,440	1,577,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 723,619	1 678,436
売上原価	1 576,043	1 556,357
売上総利益	147,576	122,079
販売費及び一般管理費	1, 2 136,852	1, 2 134,106
営業利益又は営業損失()	10,724	12,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 68,843	1 54,545
為替差益	785	-
雑収入	1 5,520	1 6,414
営業外収益合計	75,148	60,958
営業外費用		
支払利息	1 7,840	1 7,793
為替差損	-	3,342
社債発行費	-	2,426
休止設備費用	1,325	1,716
雑損失	1 3,031	1 4,786
営業外費用合計	12,196	20,062
経常利益	73,676	28,869
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,717
特別利益合計	-	3,717
特別損失		
有形固定資産除却損	2,904	3,351
減損損失	546	1,624
関連事業損失	3 1,547	3 750
災害による損失	1,463	-
特別損失合計	6,460	5,725
税引前当期純利益	67,216	26,860
法人税、住民税及び事業税	2,642	281
法人税等調整額	2,391	4,357
法人税等合計	251	4,077
当期純利益	66,965	22,784

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
当期首残高	89,699	23,695	2	23,697	21,361	80,000	66,165	146,165
当期変動額								
剰余金の配当							37,606	37,606
当期純利益							66,965	66,965
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						20,000	20,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	20,000	9,359	29,359
当期末残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	100,000	75,524	175,524

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	167,525	8,296	272,626	54,280	244	54,524	327,150
当期変動額							
剰余金の配当	37,606		37,606				37,606
当期純利益	66,965		66,965				66,965
自己株式の取得		27	27				27
自己株式の処分		1	1				1
別途積立金の積立			-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				6,684	503	6,181	6,181
当期変動額合計	29,359	27	29,332	6,684	503	6,181	23,151
当期末残高	196,884	8,322	301,959	47,596	747	48,342	350,301

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
当期首残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	100,000	75,524	175,524
当期変動額								
剰余金の配当							35,970	35,970
当期純利益							22,784	22,784
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						30,000	30,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	30,000	43,187	13,187
当期末残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	130,000	32,337	162,337

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	196,884	8,322	301,959	47,596	747	48,342	350,301
当期変動額							
剰余金の配当	35,970		35,970				35,970
当期純利益	22,784		22,784				22,784
自己株式の取得		7	7				7
自己株式の処分		0	0				0
別途積立金の積立	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				22,250	619	21,631	21,631
当期変動額合計	13,187	6	13,193	22,250	619	21,631	34,824
当期末残高	183,698	8,329	288,766	25,346	1,366	26,711	315,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)(総平均法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

- (5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上しております。
- (6) 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

- (3) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (6) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	104,578百万円	104,578百万円

関連会社の借入金61,327百万円(前事業年度は101,682百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	150,840百万円	166,063百万円
長期金銭債権	83,016	84,076
短期金銭債務	142,402	121,842
長期金銭債務	573	527

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務および仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	238,196百万円	272,613百万円

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	289,972百万円	262,019百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っておりません。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	977百万円	241百万円

4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
機械及び装置	200百万円	261百万円
構築物	-	25
建物	282	-

- 5 期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、実際の決済日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	5百万円	- 百万円
売掛金	4,506	-
未収入金	610	-
支払手形	13	-
買掛金	8,871	-
未払金	18	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	342,058百万円	323,632百万円
仕入高	249,802	262,541
営業取引以外の取引による取引高	35,319	21,979

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費及び保管費	20,582百万円	21,511百万円
従業員給料	18,651	17,812
業務委託費	13,195	13,902
賞与引当金繰入額	4,411	3,598
減価償却費	3,165	3,308
研究費	48,623	48,046
退職給付費用	328	449
おおよその割合		
販売費	44%	44%
一般管理費	56	56

(表示方法の変更)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の主要な費目として記載しておりませんでした「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示し、前事業年度の当該金額(13,195百万円)を記載しております。

3 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式評価損	814百万円	138百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	55	85
貸倒引当金繰入額	678	527

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	58,988	617,351	558,363
関連会社株式	142,353	301,999	159,645
合計	201,341	919,350	718,008

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,082	419,354	350,272
関連会社株式	117,621	155,595	37,975
合計	186,703	574,950	388,247

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	215,524	218,610
関連会社株式	12,083	12,083
合計	227,607	230,693

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	29,762百万円	30,716百万円
繰越欠損金	27,099	31,991
固定資産減損損失	7,546	6,479
賞与引当金	3,843	3,184
たな卸資産	3,382	3,214
減価償却費	2,700	2,697
固定資産撤去費用引当金	2,518	1,386
退職給付引当金	2,018	1,772
その他	8,306	9,545
繰延税金資産小計	87,174	90,984
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	23,176	30,122
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	46,166	45,689
評価性引当額小計	69,342	75,811
繰延税金資産合計	17,832	15,173
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,324	10,507
前払年金費用	16,738	18,671
退職給付信託設定益	1,721	1,488
その他	551	1,121
繰延税金負債合計	39,334	31,787
繰延税金負債の純額	21,502	16,614

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6	57.1
外国税額	5.6	2.7
外国子会社からの配当にかかる源泉税	1.4	4.1
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額増減	11.5	34.5
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	15.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	44,386	4,465	94	2,996 (3)	45,761	127,709
	構築物	28,991	2,744	51	2,481 (18)	29,203	105,388
	機械及び装置	127,096	27,511	913	28,854 (969)	124,841	731,383
	車両運搬具	173	336	0	83	426	1,994
	工具、器具及び備品	8,859	3,690	90	3,498 (9)	8,961	77,846
	土地	47,774	4	1	-	47,777	-
	リース資産	27	-	-	8	19	23
	建設仮勘定	12,686	58,856	56,639 (625)	-	14,903	-
	計	269,992	97,606	57,788 (625)	37,919 (999)	271,892	1,044,343
無形固定資産	特許権	570	546	0	720	396	-
	ソフトウェア	7,799	5,827	1	1,923	11,703	-
	のれん	2,796	-	-	655	2,141	-
	その他	7,199	92	-	654	6,637	-
	計	18,363	6,465	1	3,951	20,877	-

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めております。

2 当期増加額のうち主なもの

百万円

建物

愛媛工場	LNG北火力発電所	718
千葉工場	PO用触媒製造設備	629
春日出工場	事務所建屋	538

機械及び装置

愛媛工場	メチオニン製造設備	3,997
千葉工場	PO用触媒製造設備	3,124
千葉工場	PE用触媒製造設備	2,595

建設仮勘定

愛媛工場	メチオニン製造設備	4,249
千葉工場	PO用触媒製造設備	4,052
千葉工場	PE用触媒製造設備	2,863

3 当期減少額のうち主なもの

百万円

建設仮勘定

愛媛工場	メチオニン製造設備	4,238
千葉工場	PO用触媒製造設備	4,135
千葉工場	PE用触媒製造設備	3,278

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,245	1,016	502	5,759
賞与引当金	12,550	10,400	12,550	10,400
修繕引当金	6,958	9,595	5,075	11,478
環境対策引当金	1,814	224	341	1,697
固定資産撤去費用引当金	8,224	565	4,264	4,525
関係会社事業損失引当金	562	85	-	647

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収します。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりであります。 https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|--|---|---|
| (1) | 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第138期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及び添付書類 | | | 2019年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第139期
第1四半期
第139期
第2四半期
第139期
第3四半期 | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日
自 2019年7月1日
至 2019年9月30日
自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出
2019年11月13日
関東財務局長に提出
2020年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 2019年6月24日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2019年9月30日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2019年11月1日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2(連結子会社による子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2020年1月10日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2020年2月28日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 2020年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 2020年4月1日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく2019年9月30日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友化学株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。